

令和6年能登半島地震に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和6年1月5日
7時30分現在
非常災害対策本部

1 地震の概要（気象庁情報：1月5日7:30現在）

（1）1月1日16時10分の地震

①発生日時

○令和6年1月1日16:10

②震源及び規模（暫定値）

○場所：石川県能登地方（北緯37.5度、東経137.3度）

○規模：マグニチュード7.6（暫定値）

○震源の深さ：16km（暫定値）

③各地の震度（震度5強以上）

○石川県 震度7 志賀町

震度6強 七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町

震度6弱 中能登町、能登町

震度5強 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町

○新潟県 震度6弱 長岡市

震度5強 新潟中央区、新潟南区、新潟西区、新潟西蒲区、三条市、柏崎市、
見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、
阿賀町、刈羽村

○富山県 震度5強 富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村

○福井県 震度5強 あわら市

（2）地震活動の状況

○1月1日16:06の最大震度5強の地震以降、1月5日04時00分現在、震度1以上を観測した地震が789回（震度7：1回、震度6強：0回、震度6弱：0回、震度5強：6回、震度5弱：6回、震度4：30回、震度3：98回、震度2：218回、震度1：430回）

（3）津波警報等（1月2日10:00時点）

○1日16時10分に発生した石川県能登地方を震源とする地震の津波注意報は、2日10時00分に全て解除。

（4）今後の気象の見通し（1月5日5:00時点）

○北陸地方は、5日は晴れや曇りとなるが、夜には前線が通過し、雨が降る所がある。6日以降は冬型の気圧配置となって雪や雨が降り、7日から8日にかけては寒気の流れ込みが強まり、山地を中心に大雪となる可能性があり、平地でも雪が降る可能性がある。9日から11日は気圧の谷や寒気の影響により、雨か雪が降る。

○北陸地方の朝の最低気温は、6日は6度前後、7日～9日は1度前後で氷点下になる所もある。10日～11日は2度前後の見込み。

○今回の地震で揺れの大きかったところでは、地盤が緩んでいる可能性がある。気温は平年より高く、雨となる所があり、少ない雨でも土砂災害が起こるおそれがあるため、注意・警戒が必要。7日から8日は気温が下がり、大雪にも注意。強風、高波、積雪の多い所では融雪やなだれにも注意。

2 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：1月5日7:30現在）

（1）人的・住家被害

都道府県	人 的 被 害							住 家 被 害					
	死者	うち災害関連死者	行方不明者	負 傷 者			合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
	人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟
新潟県				3	31	34	34	1	10	513			524
富山県				3	34	37	37	2		8			10
石川県	84		6	26	134	160	250	175	21	37	6	5	244
福井県					6	6	6			45			45
長野県										4			4
岐阜県					1	1	1						
大阪府					3	3	3						
兵庫県					2	2	2						
合 計	84		6	32	211	243	333	178	31	607	6	5	827

※富山県の公表情報において住家被害の「確認中」又は「未分類」と表記されている情報等は本表に反映していない

※石川県の公表情報において「多数」又は「確認中」と表記されている情報等は本表に反映していない

（2）火災の発生状況（住家等）

【富山県】高岡市において、火災が発生し高岡市消防本部が活動を実施

→鎮火済み

【石川県】金沢市において、火災が発生し金沢市消防局が活動を実施

→鎮火済み

七尾市において、建物火災が発生し七尾鹿島消防本部が活動を実施

→鎮火済み

輪島市において、火災が発生し奥能登広域圏事務組合消防本部が活動中

→鎮圧判断

珠洲市において、火災が発生し奥能登広域圏事務組合消防本部が活動を実施

→鎮火済み

能登町において、建物火災が発生し奥能登広域圏事務組合消防本部が活動を実施
→鎮火済み

(3) 重要施設の被害

【新潟県】上越市の石油コンビナート等特別防災区域内において、小規模な火災が発生
→鎮火済み

(4) 避難指示等の状況

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
石川県						1	1		61	50
合 計						1	1		61	50

3 避難所の状況（内閣府情報：1月5日6:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
新潟県	4	26
富山県	29	247
石川県	360	33,389
合 計	393	33,662

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 水道（厚生労働省情報：1月5日7:00現在）

○水道の被害状況

- ・3県内の18事業者において約90,464戸が断水中。一部は断水解消済。
- ・引き続き情報収集に努める。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
<u>断水解消済み</u>				
【新潟県】 ニイガタシ 新潟市	<u>2,036</u>	<u>341</u>	1/1～	・配水管破損 ・応急給水実施中
さどし 佐渡市	676	<u>38</u>	1/1～	・配水管破損 ・応急給水実施中

【富山県】				
たかおかし 高岡市	4,090	39	1/1～	・配水管破損 ・応急給水実施中
ひみし 氷見市	14,000	9,100	1/1～	・配水管破損 ・応急給水実施中
おやべし 小矢部市	525	40	1/1～	・状況調査中 ・応急給水実施中
【石川県】			—	—
ななおし 七尾市	約21,500	約21,500	1/1～	・配水管破損、配水池破損 ・応急給水(自市、日水協、 自衛隊、国交省)
わじまし 輪島市	約10,000	約10,000	1/1～	・管路、配水池破損 ・応急給水(自市、日水協)
すずし 珠洲市	約4,800	約4,800	1/1～	・管路破損、停電 ・応急給水(日水協、自衛 隊、国交省)
しかまち 志賀町	約8,800	約8,800	1/1～	・配水管破損 ・応急給水(日水協、自衛 隊)
あなみずまち 穴水町	約3,200	約3,200	1/1～	・応急給水(日水協、自衛 隊)
のとちよう 能登町	約6,200	約6,200	1/1～	・道路崩落による管路破損 ・応急給水(日水協、自衛 隊)
はくいし 羽咋市	約7,700	3,046	1/1～	・県水施設破損 ・配水管破損 ・応急給水(日水協)
かほく市	約9,800	約360	1/1～	・配水管破損 ・応急給水(日水協、国交 省)
つばたまち 津幡町	約15,000	約8,700	1/1～	・管路破損 ・応急給水(日水協)
うちなだまち 内灘町	約7,000	約7,000	1/1～	・配水管破損 ・応急給水(自町、日水協)
ほうだつしみずちよう 宝達志水町	約3,300	約100	1/1～	・管路破損 ・応急給水(日水協)
なかのとまち 中能登町	約7,000	約7,000	1/1～	・配水管破損 ・応急給水(日水協、国交 省)
かなざわし 金沢市	約1,000	約200	1/1～	・配水管破損 ・応急給水(自市)
合計※	126,627	90,464		
断水解消済み				
【新潟県】				
ながおかし 長岡市	61	0	1/1	・配水管破損 (復旧済み)

さんじょうし 三条市	93	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
かしわざし 柏崎市	20	0	1/1	・配水管破損 (復旧済み)
いといがわし 糸魚川市	46	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
みょうこうし 妙高市	29	0	1/1	・配水管破損 (復旧済み)
ごせんし 五泉市	18	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
じょうえつし 上越市	90	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
とおかまちし 十日町市	36	0	1/2	・配水管破損 (復旧済み)
【富山 県】	—	—	—	—
とやまし 富山市	85	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
いみずし 射水市	210	0	1/1～1/3	・配水管破損 (復旧済み)
【石川 県】				
のもし 能美市	約 30	0	1/1～1/4	・配水管破損 (復旧済み)
かがし 加賀市	約 160	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
はくさんし 白山市	約 30	0	1/1～1/2	・断水解消
【福井 県】				
あわらし あわら市	99	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
【長野 県】				
こもろし 小諸市	6	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
いいやまし 飯山市	7	0	1/1～1/2	・配水管破損 (復旧済み)
さかえむら 栄村	47	0	1/2	・濁水 (復旧済み)
長野県	30	0	1/2	・配水管破損 (復旧済み)
【岐阜 県】				

高山市	1,500	0	1/1	・減圧弁の異常 (復旧済み)
合計※	2,597	0		

※：各市町村等の断水戸数の合計

②電力（経済産業省情報：1月5日6:30現在）

ア 停電状況

○石川県で、約 29,000 戸の停電が発生している。現在の停電は、送電線や変電所によるものではなく、配電設備の損傷によるもの。

○中能登町以北において、他社応援部隊（関西、中部、東京、東北）を含め、現在、人員 920 人、作業車両（電源車、高所作業車等）約 550 台で対応。

○志賀町、七尾市は進入困難箇所を除き、復旧済み。輪島市、珠洲市、能登町、穴水町は、能登町の 1 回線を除き巡視完了。配電設備の被害が甚大であり、道路損壊により作業が難航しているため、完全復旧までに長期間を要するおそれ。特に、輪島市、珠洲市は長期化が見込まれる。

○停電の続く避難所を優先して、配電線復旧重点工事に加え、電源車での代替供給を開始済。

<東北電力管内>

○停電解消済

<北陸電力管内>

○停電状況

①石川県：約 28,500 戸（輪島市約 10,500 戸、珠洲市約 7,700 戸、能登町約 6,200 戸、穴水町約 3,900 戸、七尾市約 270 戸）

②最大停電戸数：約 40,500 戸（1/1 16:10 時点）

③石川県に立地する発電所（北陸電力）

原子力発電所：志賀原発 1 号機 54 万 kW、2 号機 136 万 kW：いずれも本地震前から停止中

火力発電所：七尾大田火力 120 万 kW（1 号 50 万 kW、2 号 70 万 kW）：地震の影響により停止中（参考）その他の北陸電力の火力発電所

④富山火力 25 万 kW 4 号機（石油）：設備故障により停止（1/5 復旧予定）

⑤富山新港火力 50 万 kW 石炭 1 号・2 号（石炭）：出力が 50 万 kW から 30 万 kW へ低下も運転継続中（2 号については 1/8 復旧予定）。

⑥富山新港火力 50 万 kW 2 号（LNG・石油）：設備故障により停止（1/8 復旧予定）

⑦富山新港火力 42 万 kW LNG 1 号機（コンバインド）

⑧福井火力 25 万 kW 三国 1 号機（石油）

⑨敦賀火力 120 万 kW 1 号機・2 号機（石炭）

○電力需給について、現時点での状況は以下の通り。

①連系線トリップ=なし

②需要減少=あり

③周波数変動=地震直後に 0.19Hz 減少したものの、現時点では 60Hz まで復帰

④需給状況=北陸エリアで 3%以上の予備率を確保できる見通しであり、1 月 3 日は現時点でひっ迫融通の予定なし

※1月5日北陸エリアタ方の最大需要（19時00分～19時30分）の見込み：
323万kW

エリア予備率：14.6%

【融通指示】

○融通指示を受けた会員の名称

- ・関西電力送配電株式会社
- ・北陸電力送配電株式会社

○融通指示をした日時及び内容

1月1日 16時37分

- ・関西電力送配電は、北陸電力送配電に1月1日の17:00から18:00の間、60万kWの電気を供給すること
- ・北陸電力送配電は、関西電力送配電から1月1日の17:00から18:00の間、60万kWの電気の供給を受けること

1月1日 17時20分

- ・関西電力送配電は、北陸電力送配電に1月1日の18:00から22:30の間、60万kWの電気を供給すること
- ・北陸電力送配電は、関西電力送配電から1月1日の18:00から22:30の間、60万kWの電気の供給を受けること

1月1日 19時48分

- ・関西電力送配電は、北陸電力送配電に1月1日の22:30から24:00の間、最大55万kWの電気を供給すること
- ・北陸電力送配電は、関西電力送配電から1月1日の22:30から24:00の間、最大55万kWの電気の供給を受けること

○融通指示をした理由

地震の発生により、北陸電力送配電エリアの供給力が不足し、広域的な融通を行わなければ、電気の需給の状況が悪化するおそれがあったため。

③ガス関係（経済産業省情報：1月5日6:30現在）

○都市ガスについて、1月5日（金）6時30分時点で、ガス製造事業者、一般ガス導管事業の被害・供給支障については解消。

- ①INPEX 直江津 LNG 基地においては、安全確認作業を完了し、1月2日14時58分に送ガスを再開。
- ②日本海ガス（富山県）の液状化影響による導管被害（25件）及び整圧器被害等による2件について供給再開。
- ③金沢エナジーにおいて、石川県金沢市内の導管の詰まり（水入り）による121戸について供給再開。

○ガス小売事業（簡易ガス）の被害については次のとおり。

- ①石川県河北郡津幡町の津幡団地（245戸）、同金沢市の田上第二団地（36戸）、同河北郡内灘町の鶴ヶ丘団地（72戸）及び同羽咋郡志賀町の雇用促進住宅志賀宿舎（20戸）について供給再開。

②石川県羽咋郡宝達志水町のビレッジハウス志雄（２４戸）については修繕完了・供給再開準備中。

③石川県鳳珠郡能登町のビレッジハウス内浦（４０戸）、石川県珠洲市の市営住宅コーポ晴気台（６６戸）について復旧作業中。

（参考）ガス漏えい通報については、各事業者により順次、対応中。

○熱供給事業については、供給支障はなく、被害情報もなし。

○ＬＰガスについては以下の通り。

①福井県あわら市で、１カ所埋設供給配管が損傷しガスが漏えいしたが、処置を行い漏えいは止まっている。

②石川県羽咋市の海岸にあるレジャー施設が津波被害を受け、施設ごとＬＰガスの容器（ボンベ）３６本が海に流出した事が判明。注意喚起を行うべく関係者に対応検討中。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：１月５日 6:30 現在）

○高圧法及び石炭法に係る設備について、現時点で、大きな被害情報なし。（LP ガス・アンモニア等の高圧ガスの漏えい等が４件（富山県１件、石川県３件）、原油の微量漏洩が２件（新潟県２件）発生したが対処済み、コンビナート地域において小規模な火災が１件（新潟県１件）発生したが鎮火済み。いずれも人的被害及び場外への影響は生じていない。）

○現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

⑤製油所・油槽所（経済産業省情報：１月５日 6:30 現在）

○製油所・油槽所について、引き続き詳細は確認中だが、一部の油槽所において、配管に損傷があり、出荷再開のメドが立っていないものの、近隣油槽所からの応援配送を行うため、大きな影響は無し。

○その他の油槽所では陸上出荷を再開済み。

⑥ＳＳ（経済産業省情報：１月５日 6:30 現在）

○ＳＳについて、現時点で確認されている情報は以下の通り。

（新潟県、富山県、石川県、福井県 ※震度５強以上対象）

①営業可能（給油・配送可能）： 658 件（うち石川県 77 件）

②営業停止（給油・配送不可）： 54 件（うち石川県 19 件）

③通常営業時間外のため状況確認中： 295 件（うち石川県 50 件）

※未報告：404件（うち石川県108件）

※営業停止には、定休日・避難指示によるものを含む。

（参考）

能登半島（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）のSS（６３件）のうち、営業可能であることを確認したSSの数（４日夜時点）→ 23

⑦通信関係（総務省情報：１月５日 7:00 現在）

事業者（サービス名）	被害状況等
NTT 東日本	・被害情報なし

	NTT 西日本	・石川県内でサービスに影響 インターネット：約 1, <u>500</u>→800 回線、ひかり電話：約 1, <u>040</u>→580 回線 アナログ電話：約 3, <u>030</u>→3, <u>040</u> 回線 ※地域別は以下のとおり ○石川県輪島市 光アクセスサービス（フレッツ光ネクスト／ライト）：約 1, <u>500</u>→800 回線 （再掲）ひかり電話：約 1, <u>040</u>→760 回線 加入電話、INS ネット：約 1, 830 回線 ○石川県珠洲市 加入電話、INS ネット：約 1, <u>210</u> 回線 ※加入者宅への引込線等については申告受付後順次復旧作業予定
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・79→48 回線に支障
携帯電話等	NTT ドコモ	・6 市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（6 市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町 ※役場エリアに支障なし ※合計 232→227 局停波 （内訳）石川県 232→227 局
	KDDI (au)	・6 市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（6 市町） <u>七尾市</u>、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町 ※役場エリアに支障なし ※合計 213→205 局停波 （内訳）石川県 213→205 局
	ソフトバンク	・6 市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（6 市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、<u>志賀町</u>、穴水町、能登町 ※役場エリアに支障なし ※合計 193→190 局停波 （内訳）石川県 193→190 局

	楽天モバイル	・ 6市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（6市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、宝達志水町 ※ 1市の役場エリアに支障あり→役場エリアに支障なし ※合計 68→61局停波 （内訳）石川県 68→61局
--	--------	--

（注１） 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

⑧防災行政無線（総務省情報：1月5日7:00現在）

・ 都道府県防災行政無線：石川県、富山県、新潟県、長野県は現時点で被害がないことを確認

・ 市町村防災行政無線：石川県珠洲市の親局は現時点で被害がないことを確認済みであり、子局は順次確認中。穴水町の親局の復旧、正常動作を現時点で確認済みであり、子局は順次確認中。

新潟県内及び長野県内市町村の親局については現時点で被害がないことを確認済み。

（注）自治体及び関係事業者が把握可能な範囲の情報を記載。

⑨放送関係（総務省情報：1月5日7:00現在）

＜地上波（テレビ）＞

地域 (局所名)	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県輪島市 (輪島)	日本放送協会 民放4局	サービス継続中 (非常用電源)	＝	
石川県珠洲市 (珠洲)	日本放送協会 民放4局	サービス継続中 (非常用電源)	＝	
石川県輪島市 (輪島町野)	日本放送協会 民放4局	停波	約700世帯	非常用電源のバッテリー枯渇
石川県輪島市 (東門前)	日本放送協会 民放4局	<u>[日本放送協会、民放3局]</u> サービス継続中 (非常用電源) <u>[北陸放送]</u> 停波	約1,400世帯	<u>[北陸放送]</u> 送信機の破損
石川県輪島市 (舳倉)	日本放送協会 民放4局	<u>[日本放送協会]</u> サービス継続中 (非常用電源) <u>[民放4局]</u> 停波	約30世帯	<u>[民放4局]</u> 非常用電源のバッテリー枯渇

※ 民放4局（北陸放送、石川テレビ、テレビ金沢、北陸朝日放送）

＜地上波（ラジオ）＞

地域 (局所名)	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県輪島市 (輪島(FM))	日本放送協会 エフエム石川	サービス継続中 (非常用電源)	＝	
石川県輪島市 (輪島門前補完FM)	日本放送協会	サービス継続中 (非常用電源)	＝	
石川県珠洲市 (珠洲FM)	日本放送協会 エフエム石川	サービス継続中 (非常用電源)	＝	
石川県輪島市 (東門前FM)	日本放送協会	サービス継続中 (非常用電源)	＝	
石川県七尾市 (七尾補完FM)	北陸放送	サービス継続中 (非常用電源)	＝	
石川県珠洲市 (珠洲補完FM)	北陸放送	サービス継続中 (非常用電源)	＝	
石川県輪島市 (輪島(AM))	北陸放送	停波	約14,000世帯	中継回線無線局の非常用電源のバッテリー枯渇
石川県輪島市 (輪島補完FM)	北陸放送	停波	約6,000世帯	非常用電源のバッテリー枯渇
石川県輪島市 (輪島町野FM)	日本放送協会	停波	約700世帯	非常用電源のバッテリー枯渇

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県穴水町の一部	能越ケーブルネット	停波	確認中	センター設備の損壊
石川県志賀町の一部	金沢ケーブル	一部復旧済み	約400世帯	幹線は復旧済み 引き込み線は確認中
石川県七尾市の一部	七尾市	停波	確認中	伝送路断
石川県輪島市の一部	輪島市	停波	約6,200世帯	停電

(2)原子力施設関係(原子力規制庁情報: 1月5日7:00現在)

①北陸電力(株)志賀発電所

ア. 事象発生前のプラントの状況

1号機：定期検査中

2号機：定期検査中

イ. トラブルの経過

【共通】

令和6年1月1日

16：10 地震発生（石川県志賀町 震度7）、大津波警報

【1号機】

令和6年1月1日

16：10 定期検査中（停止中）

16：49 燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプが地震直後にトリップしたが、再起動

18：20 使用済燃料プールのスロッシングについて、現在は水位が維持されており、冷却に異常なし。また、周辺環境への影響もなし。

【2号機】

令和6年1月1日

16：10 定期検査中（停止中）

16：45 2号機主変圧器で火災発生、噴霧消火実施

16：51 2号機主変圧器の火災について、現場確認により火災と判断。公設消防へ通報済

17：18 500KV 焦げ（公設消防に連絡済）、275KV に切替え済。

17：29 2号機主変圧器の火災について、自衛消防隊と運転員により火災なしを確認。

17：30 開閉所について、自衛消防隊が、こげ臭がないこと、火の手が上がっていないことを確認

ウ. 施設の現在の状況

○ 止める

1号機：原子炉停止中

2号機：原子炉停止中

○ 冷やす

1号機：使用済燃料プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中

2号機：使用済燃料プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中

○ 閉じ込める

モニタリングポスト異常なし

エ. 対応状況

【共通】

<電源>

【1号機】

<電源>

・外電を 275kV（1号線、2号線）で受電中→17:42 1号機起動変圧器に油漏れを確認→

18:49 1号機起動変圧器の油漏れのため、275kV から 66kV に切替え準備中→19:13 66kV に切替え完了（19:24 現在は、66kV により受電中）

・非常用ディーゼル発電機（DG）A, B, H の3台待機中

<冷却>

<事象予測>

<その他>

【2号機】

<電源>

・外電を 275kV（1号線、2号線）で受電中

・非常用 DG（A, B）の2台待機中、非常用 DG（C）は点検中のため使用不可

<冷却>
<事象予測>
<その他>

②東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所

ア. 事象発生前のプラントの状況

1号機：定期検査中
2号機：定期検査中
3号機：定期検査中
4号機：定期検査中
5号機：定期検査中
6号機：定期検査中
7号機：定期検査中

イ. トラブルの経過

【共通】

令和6年1月1日

16：06 固体廃棄物貯蔵庫で火報発報、現場確認中
16：10 地震発生（新潟県柏崎市 震度5強）、津波警報
17：21 構外のサービスホールで火報発報、現場確認中
17：30 公設消防が、固体廃棄物倉庫の火報は誤報であることを確認
17：38 自衛消防隊が、サービスホールの火報は誤報であることを確認

【1～7号機】

令和6年1月1日

16：10 定期検査中（停止中）
19：03 現場目視により、7号機に2箇所（1m×1m）のスロッシングを確認。
19：30 現場目視の結果、2・3・4・6・7号機にスロッシングを確認。

ウ. 施設の現在の状況

○ 止める

1号機：原子炉停止中
2号機：原子炉停止中
3号機：原子炉停止中
4号機：原子炉停止中
5号機：原子炉停止中
6号機：原子炉停止中
7号機：原子炉停止中

○ 冷やす

1号機：使用済燃料貯蔵プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中
2号機：使用済燃料貯蔵プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中
3号機：使用済燃料貯蔵プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中
4号機：使用済燃料貯蔵プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中
5号機：使用済燃料貯蔵プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中
6号機：使用済燃料貯蔵プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中
7号機：使用済燃料貯蔵プールを燃料プール冷却浄化系（FPC）ポンプにより冷却中

○ 閉じ込める

モニタリングポスト異常なし

(3)道路（国土交通省情報：1月5日5:30現在）

①高速道路 1路線10区間で通行止め

○高速道路 1路線10区間で通行止め

①能越道（のと三井 IC～穴水 IC）【2区間】道路崩落等

※のと三井 IC～穴水 IC 間で複数の被災情報有り、調査中

②能越道（七尾 IC～高岡 IC）【8区間】段差、クラック等

※1/3 14:00 より七尾方面 緊急車両通行可（七尾城山 IC～高岡 IC 間）

※北陸道、日本海東北道、磐越道、関越道、上信越道、東海北陸道、

能越道（小矢部砺波 JCT～高岡 IC）の計 62 区間、1 月 2 日 21 時までに通行止め解除

②直轄国道 1路線1区間で通行止め

①国道 8 号（新潟県上越市茶屋ヶ原）上下線通行止（土砂崩落）

※1/2 6:30 より 国道 8 号通行規制に伴う北陸自動車道・上信越自動車道の一部区間の代替路（無料）措置中

※国道 8 号（新潟県柏崎市）、国道 116 号（新潟県新潟市）、国道 160 号（石川県七尾市）の計 3 区間、1 月 2 日 23 時までに通行止め解除

③補助国道 3路線29区間で通行止め

①国道 249 号（石川県志賀町相神）橋梁段差

②国道 249 号（石川県志賀町大福寺）土砂崩れ

③国道 249 号（石川県志賀町富来七海）法面崩壊

④国道 249 号（石川県穴水町中居町）土砂崩れ

⑤国道 249 号（石川県七尾市中島町小牧）路面亀裂

⑥国道 249 号（石川県七尾市直津町）道路段差

⑦国道 249 号（石川県七尾市東山町）土砂崩れ

⑧国道 249 号（石川県珠洲市若山町）法面崩壊

⑨国道 249 号（石川県珠洲市大谷町）トンネル損傷

⑩国道 249 号（石川県珠洲市真浦町）土砂崩れ

⑪国道 249 号（石川県珠洲市真浦町）土砂崩れ

⑫国道 249 号（石川県珠洲市仁江町）土砂崩れ

⑬国道 249 号（石川県珠洲市大谷町）土砂崩れ

⑭国道 249 号（石川県輪島市縄又町）道路陥没

⑮国道 249 号（石川県輪島市名舟町）土砂崩れ

⑯国道 249 号（石川県輪島市町野町曾々木）土砂崩れ

⑰国道 249 号（石川県輪島市稲舟町）法面崩壊

⑱国道 249 号（石川県輪島市小伊勢町）盛土崩壊

⑲国道 249 号（石川県輪島市大野町）法面崩壊

⑳国道 249 号（石川県輪島市町野町大川）法面崩壊

㉑国道 249 号（石川県輪島市白米町）道路陥没

㉒国道 249 号（石川県輪島市門前町浦上）法面崩壊

㉓国道 249 号（石川県輪島市門前町西円山）法面崩壊

㉔国道 249 号（石川県能登町恋路）道路損壊

㉕国道 249 号（石川県能登町宇出津山分）路面沈下

㉖国道 359 号（石川県金沢市宮野町）土砂崩れ

㉗国道 359 号（富山県小矢部市五郎丸）道路損壊

- 28国道 471 号（富山県小矢部市後谷）道路損壊
29国道 471 号（富山県富山市八尾町栃折）路面沈下

④都道府県道等 3 県 78 区間で通行止め

- ①石川県 67 区間
②新潟県 2 区間
③富山県 9 区間

(4) 交通機関

①鉄道（国土交通省情報：1 月 5 日 6:00 現在）

【施設被害】3 事業者 5 路線

○JR 東日本：越後線 内野駅～新潟大学前駅間、路盤損傷
（1 月 6 日昼ごろ運転再開見込み）

○JR 西日本：氷見線 能町駅～伏木駅間、路盤損傷
（1 月 6 日始発より運転再開見込み）

○JR 西日本：七尾線 羽咋駅、ホーム損傷等（詳細確認中）
（高松駅～羽咋駅間は、運転再開には少なくとも 2 週間以上かかる見込み
羽咋駅～和倉温泉駅間は被害が大きく運転再開の見込みがたっていない）

○JR 西日本：大糸線 頸城大野駅～根知駅間、レール損傷
（1 月 6 日午後以降運転再開見込み）

○のと鉄道：七尾線 穴水駅、レール損傷等（詳細確認中）

※のと鉄道については、鉄道・運輸機構 鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）による調査を 1 月 9 日から実施予定

【運転見合わせ】（駅間停車は全て解消済み）

＜新幹線＞なし

＜在来線＞ 3 事業者 5 路線

○JR 東日本：越後線

○JR 西日本：氷見線、七尾線、大糸線

○のと鉄道：七尾線

②航空（国土交通省情報：1 月 5 日 6:00 現在）

○能登空港 震度 6 強

①滑走路閉鎖中（～1/4：航空情報（ノータム）発出済）

※滑走路上に深さ約 10 センチ長さ約 10 メートル以上の亀裂が滑走路上に 4～5 カ所あり

②救援ヘリ等の離発着（取付誘導路）を受入れ開始（1/2～）

（実績）

・1/2 民間ヘリ 2 機（患者搬送用・医師輸送用）

・1/4 民間ヘリ 2 機（患者搬送用・医師輸送用）

・ターミナルビル内は一部でガラスが破損・断水中（飲水）

・商用電源復旧。空調、トイレ、固定電話、Wi-Fi 使用可能（1/3）

・空港アクセス道路一部復旧開通（金沢方面との主要アクセス道は緊急車両等以外通行禁止、一般車両は迂回路（渋滞によりかなり時間を要する模様）を使用可能）

- ・地域住民等 500 名程度及び空港従業員 50 名程度（毛布・食料等支給済み）はビル内及び駐車場等の車中に避難中
- ・航空旅客は航空会社がバスを手配し、希望者を金沢市へ搬送済(1/3)

○運航への影響

- ①1 日 欠航便 28 便（JAL9 便、ANA16 便、その他 3 便）
- ②1 日 欠航便 10 便（JAL1 便、ANA8 便、その他 1 便）
- ③3 日 欠航便 4 便（ANA4 便）
- ④4 日 欠航便 4 便（ANA4 便）
- ⑤5 日 欠航便 4 便（ANA4 便）

○臨時便の運航等

（2 日）

- ・羽田＝小松 臨時便 2 往復（ANA, JAL）
- ・福岡＝小松 臨時便 1 往復（ANA）
- ・新潟＝伊丹 臨時便 1 往復（JAL）
- ・羽田＝庄内 機材大型化 2 往復（ANA）
- ・羽田＝小松 機材大型化 1 往復（ANA）
- ・羽田＝富山 機材大型化 1 往復（ANA）

（3 日）

- ・小松→羽田 機材大型化 1 便（ANA）
- ・富山→羽田 機材大型化 1 便（ANA）
- ・羽田＝小松 臨時便 1 往復（JAL）

（4 日）

なし

③物流・自動車（国土交通省情報：1 月 5 日 5:00 現在）

（物流施設の状況）

①倉庫事業者（石川県内）

- 壁の一部剥落、シャッター変形 2 事業者 4 棟
- 事務所天井版落下 2 事業者 3 棟
- 貨物落下・散乱 3 事業者 5 棟

（バス等の運休状況）

- ②高速バス：2 事業者 2 路線 運休、1 事業者 1 路線 一部運休
- ③宅配事業者：大手 5 事業者において一部地域で集配遅延等
- ④トラック事業者（石川県内）：営業所施設が一部損壊（1 事業者 2 営業所）
- ⑤タクシー事業者（石川県内）：営業所施設の外壁崩落や津波により車両 2 台に被害発生（1 事業者 1 営業所）

（自動車検査登録関係）

- ・石川県、富山県及び新潟県の一部地域において、自動車検査証の有効期間を 1 月 12 日まで伸長
- ・石川県、新潟県、富山県及び福井県内を対象に自動車登録申請等に必要となる書面の有効期間を 5 月 2 日まで延長する等の特例を実施

④海事（国土交通省情報：1 月 5 日 5:00 現在）

- 造船所、(独)海技教育機構について、現時点で被害情報なし。
- 係留中の能登の遊覧船3隻(1事業者、冬期休業中)が流されたとの報告
- 係留中の輪島の旅客船1隻が海底隆起と思われる状況により座礁した状態との報告
- モーターボート競走施設について、三国競走場(福井県)が一部損壊したことに伴い、3日～7日に開催予定のレースは取りやめ。
- 津波による運休の事業者はなし

(5)河川(国土交通省情報:1月5日5:30現在)

○国管理河川

- ①5県(新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県)に所在する12水系17河川で点検を完了。
4水系4河川16箇所で堤防沈下、天端クラック等を確認、信濃川水系信濃川における緊急復旧工事の完了を含め、必要な応急対策は実施済。

○県管理河川

- ①6県(新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県)が管理する122水系554河川のうち、86水系481河川で点検完了、残る河川は点検実施中。新潟県、富山県、石川県、福井県が管理する33水系43河川で、護岸の損傷、天端のクラック等を確認、応急対策に順次着手。
- ②石川県管理の河原田川水系河原田川、山田川水系山田川において、土砂崩れによる河道埋塞が発生し家屋等が浸水。河原田川についてはTEC-FORCEによる現地調査を実施中。山田川については早急な応急工事を実施予定。

(6)ダム(国土交通省情報:1月5日5:30現在)

- 点検対象ダム96ダムの全てで一次点検を終了。うち94ダムは点検完了・異常なし。二次点検中の2ダム(石川県管理)は、一次点検で損傷を確認し、二次点検にて詳細を確認中(北河内ダム;貯水池周辺斜面に小規模崩落、小屋ダム;ダム天端の舗装に一部クラック等)。

○国管理:2ダム

- さぐりがわ
 [新潟県]三国川ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし
なるか
 [福井県]鳴鹿大堰 一次点検、二次点検終了 異常なし

○県管理:35ダム

- [新潟県]11ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし
 [富山県]13ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし
 [石川県]10ダム 一次点検終了 8ダム 異常なし
 一次点検にて2ダム(北河内ダム、小屋ダム)で
 異常確認、二次点検にて詳細確認中
 [福井県]1ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし

○利水:59ダム

- [新潟県]16ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし
 [富山県]32ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし
 [石川県]4ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし
 [長野県]1ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし
 [岐阜県]6ダム 一次点検、二次点検終了 異常なし

(7)海岸(国土交通省情報:1月5日6:00現在)

<直轄海岸>

・点検対象海岸：4 海岸

北海道 胆振海岸（点検完了、異常なし）

新潟県 新潟海岸（点検完了、異常なし）

富山県 下新川海岸（点検完了、異常なし）

石川県 石川海岸（海岸堤防等の管理用通路に段差・クラックあり。立入禁止措置済）

<補助海岸>

・被害情報：石川県の防災ヘリによる画像を判読した結果、石川県珠洲市及び能登町において、約 120ha の津波浸水を確認（家屋被害や浸水深は不明）未確認の調査範囲については 1/5 以降ヘリ調査予定。

・点検対象海岸：124 海岸

山形県 4 海岸（点検完了、異常なし）

秋田県 14 海岸（点検完了、異常なし）

青森県 10 海岸（点検完了、異常なし）

新潟県 27 海岸（点検完了、異常なし）

富山県 7 海岸（点検完了、異常なし）

○石川県 25 海岸（15 海岸点検完了、13 海岸で異常なし。七尾・富来海岸を除く能登半島）

沿岸の海岸については、道路啓開等の状況を踏まえ順次点検予定）

富来海岸 堤防護岸にクラック・沈下あり

根上海岸 海岸堤防等の管理用通路に段差・クラックあり。

福井県 10 海岸（点検完了、異常なし）

京都府 6 海岸（点検完了、異常なし）

兵庫県 2 海岸（点検完了、異常なし）

鳥取県 16 海岸（点検完了、異常なし）

佐賀県 3 海岸（点検完了、異常なし）

（8）砂防（国土交通省情報：1 月 5 日 6:00 現在）

○土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用

①震度 5 強以上を観測した市町村において土砂災害警戒情報発表基準を引き下げた暫定基準による運用を開始（1 月 1 日 22:30）

通常基準の 7 割（震度 6 弱以上）：2 県 8 市町（石川県、新潟県）

通常基準の 8 割（震度 5 強）：4 県 26 市町村（石川県、新潟県、富山県、福井県）

○土砂災害

①38 件 新潟県 9（糸魚川市 7、佐渡市 1、新潟市 1）、富山県 8（富山市 2、高岡市 2、滑川市 1、南砺市 1、氷見市 2）、石川県 21（金沢市 1、輪島市 8、珠洲市 6、穴水町 2、七尾市 1、能登町 2、志賀町 1）

○砂防関係施設点検対象

直轄：3 管内（新潟県 1 町、富山県 2 市町、岐阜県 2 市）

点検完了。異常なし。

補助：新潟県（28 市町村）、富山県（12 市町）、福井県（3 市）、長野県（1 村）、岐阜県（4 市村）

点検完了。異常なし。

石川県（15 市町）
ヘリによる点検は完了。

（9）港湾（国土交通省情報：1 月 5 日 5:30 現在）

○2 日より輪島港、飯田港、小木港、宇出津港、穴水港、七尾港（いずれも石川県）において、港湾法第 55 条の 3 の 3 に基づく権限代行を実施しており、3 日より、岸壁の利用可否情報を国交省 HP にて公表。

○石川県・富山県・新潟県・新潟県の計 18 港で防波堤や岸壁等の被害を確認しているが、能登地域以外の港湾は、概ね利用可能な状態。

○能登地域の港湾において、条件付きであるが利用可能な港湾施設は以下の通り。

①七尾港：-7.5m 岸壁 慎重に接岸、棧橋部に重量物の蔵置不可等

②輪島港：-7.5m 岸壁 背後荷さばき地の沈下、地盤の隆起により水深が 1～1.5m 程度浅くなっている状況

③飯田港：-4.5m 岸壁 港内の漂流物・沈降物等に注意の上で、小型船は入港可能

（10）公園・都市（国土交通省情報：1 月 5 日 6:00 現在）

○都市公園：12 施設被災（石川県 5、富山県 6、新潟県 1）

（11）住宅・建築物（国土交通省情報：1 月 5 日 6:00 現在）

○被災建築物応急危険度判定

①新潟県（1/2～）新潟市、柏崎市、上越市

②富山県（1/3～）高岡市、氷見市、小矢部市、射水市

③石川県（1/4～）七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町

④福井県（1/3～）あわら市

※実施予定市町を含む

・エレベーター閉じ込め情報

閉じ込めが 14 件（石川県 7 件、新潟県 1 件、富山県 1 件、群馬県 1 件、愛知県 2 件、大阪府 2 件）発生。全件で救出済み。

（※日本エレベーター協会会員社が保守を行っているもの）

⑤公営住宅の被害状況

⑥2 団地で公営住宅の一部破損（富山県）、その他断水等の被害報告あり（富山県、新潟県）

（12）下水道関係（国土交通省情報：1 月 5 日 6:30 現在）

○石川県

・処理場

全 57 箇所（被害無：32 箇所、機能確保済：11 点検中：14）

・ポンプ場

全 52 箇所（被害無：27 箇所、機能確保済：8 点検中：17）

・管路施設

点検対象 18 市町村（被害無：1 市町村、点検中：17 市町村）

○新潟県

・処理場

全 83 箇所（被害無：80 箇所、機能確保済：3）

・ポンプ場 被害なし

・管路施設

点検対象 28 市町村（被害無:25 市町村、機能確保済:2 市町村、点検中:1 市町村）

○富山県

・処理場

全 29 箇所（被害無:25 箇所、機能確保済:4）

・ポンプ場 被害なし

・管路施設

点検対象 13 市町村（被害無:5 市町村、点検中:8 市町村）

○福井県

・処理場・ポンプ場の被害なし

・管路施設

点検対象 3 市町村（被害無:2 市町村、機能確保済:1 市町村）

○長野県

・処理場・ポンプ場・管路の被害なし

○岐阜県

・処理場・ポンプ場・管路の被害なし

（１３）観光（国土交通省情報：１月５日 5:30 現在）

○石川県内及び新潟県内の観光施設 46 軒でガラス破損等の被害。

○石川県内の宿泊施設 1 軒（珠洲市）で窓ガラス破損の被害。

○新潟県内の宿泊施設 13 軒で配管の破損等の被害。

（新潟市 2 軒、柏崎市 1 軒、新発田市 1 軒、村上市 1 軒、糸魚川市 1 軒、妙高市 1 軒、五泉市 1 軒、上越市 2 軒、佐渡市 2 軒、弥彦村 1 軒）

○富山県内の宿泊施設 21 軒でエレベーター停止等の被害。

（富山市 6 軒、高岡市 2 軒、氷見市 1 軒、滑川市 1 軒、黒部市 3 軒、砺波市 3 軒、南砺市 2 軒、上市町 2 軒、朝日町 1 軒）

○福井県内の宿泊施設 4 軒（あわら市 4 軒）で浴場ボイラー破損等の被害。

○岐阜県内の宿泊施設 1 軒（高山市 1 軒）で落石による施設一部損壊の被害。

いずれも人的被害はなし。

（１４）医療関係（厚生労働省情報：１月５日 4:00 現在）

①医療施設の被害状況

①石川県の 11 医療機関、富山県の 3 医療機関において電気使用不可、水使用不可、医療ガス使用不可等の被害が発生中。

②石川県の 2 医療機関において倒壊の恐れあり。

③福井県は現時点で被害報告無し。

新潟県はすべて復旧済み。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳							
			浸水等		停電		断水		医療用ガス使用不可	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在

石川県		<u>19</u>	<u>11</u>	0	0	3	0	<u>16</u>	<u>11</u>	<u>6</u>	<u>2</u>
	かなざわし 金沢市	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	かほく市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	つばたまち 津幡町	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	はくざんし 白山市	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	ののいちし 野々市市	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	うちなだまち 内灘町	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	ななおし 七尾市	<u>5</u>	<u>5</u>	0	0	0	0	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	しかまち 志賀町	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
	ほうだつし みずちよう 宝達志水 町	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	わじまし 輪島市	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	すずし 珠洲市	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1
	あなみずまち 穴水町	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	の とちよう 能登 町	2	2	0	0	1	0	2	2	1	0
新潟県		2	<u>0</u>	0	0	0	0	2	<u>0</u>	0	0
	にいがたし 新潟市	1	<u>0</u>	0	0	0	0	1	<u>0</u>	0	0
	みようこうし 妙高市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
富山県		<u>5</u>	<u>3</u>	0	0	0	0	<u>5</u>	<u>3</u>	0	0
	ひ み し 氷見市	<u>3</u>	<u>3</u>	0	0	0	0	<u>3</u>	<u>3</u>	0	0
	お や べ し 小矢部市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	たかおかし 高岡市	1	<u>0</u>	0	0	0	0	1	<u>0</u>	0	0

合計	<u>26</u>	<u>14</u>	0	0	3	0	<u>23</u>	<u>14</u>	<u>6</u>	<u>2</u>
----	-----------	-----------	---	---	---	---	-----------	-----------	----------	----------

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

①県庁経由や業界団体通じて被災の報告を受けている製造所があり、現在、製造設備の稼働への影響を確認中。

(15)社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：1月5日7:00現在）

①高齢者関係施設の被害状況

○石川県内において、17施設に停電、102施設に断水あり、6施設が建物の被害（うち、1施設においては建物全焼）あり、2施設が他施設に避難中。(1/4)

○新潟県内において17施設に建物被害あり。(1/4)

○富山県内において1施設に停電、10施設に断水あり、6施設に建物被害あり、2施設が他施設に避難中。(1/4)

上記被害があった施設において、人的被害なし。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	108	108	—	—	17	17	102	102
^な な ^お し ^七 尾市	19	19	—	—	3	3	19	19
^あ な ^み ず ^ま ち ^穴 水町	2	2	—	—	1	1	1	1
^か な ^ざ わ ^し 金沢市	2	2	—	—	1	1	1	1
^の と ^ち よう ^能 登町	10	10	—	—	5	5	10	10
^わ じ ^ま し ^輪 島市	5	5	—	—	3	3	4	4
^す ず ^し 珠洲市	5	5	—	—	3	3	5	5
^し か ^ま ち ^志 賀町	7	7	—	—	—	—	7	7
^な か ^の と ^ま ち ^中 能登町	10	10	—	—	—	—	10	10
^は く ^い し ^羽 咋市	9	9	—	—	—	—	8	8
^{ほう} だ ^つ し ^み ず ^ち よう ^宝 達志水町	7	7	—	—	—	—	7	7
かほく市	10	10	—	—	1	1	10	10
^つ ば ^た ま ^ち 津幡町	15	15	—	—	—	—	15	15
^う ち ^な だ ^ま ち ^内 灘町	4	4	—	—	—	—	4	4
こまつし ^小 松市	<u>2</u>	<u>2</u>	—	—	—	—	1	1
^の え ^美 市	<u>1</u>	<u>1</u>						

新潟県		<u>17</u>	<u>17</u>	-	-	-	-	-	-
じょうえつし 上越市		5	5	-	-	-	-	-	-
つばめし 燕市		1	1	-	-	-	-	-	-
にいがたし 新潟市		<u>8</u>	<u>8</u>	-	-	-	-	-	-
みょうこうし 妙高市		2	2						
しちいがわよ 糸魚川市		<u>1</u>	<u>1</u>						
富山県		<u>17</u>	<u>17</u>	-	-	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
ひみし 氷見市		<u>6</u>	<u>6</u>	-	-	-	-	<u>6</u>	<u>6</u>
たかおかし 高岡市		<u>7</u>	<u>7</u>	-	-	<u>1</u>	<u>1</u>	3	3
うおづし 魚津市		<u>1</u>	<u>1</u>	-	-	-	-	-	-
いみずし 射水市		1	1	-	-	-	-	<u>1</u>	<u>1</u>
とやまし 富山市		1	1	-	-	-	-	-	-
おやぶち 小矢部市		1	1	-	-	-	-	-	-
合計		<u>142</u>	<u>142</u>	-	-	<u>18</u>	<u>18</u>	<u>112</u>	<u>112</u>

②障害者関係施設の被害状況

○石川県内において、5施設に停電（うち2施設は復旧）、27施設に断水あり（うち1施設は復旧）。9施設が避難中。（1/4）

○新潟県内において、2施設で利用者を他施設へ避難。（1/1）→避難解除（1/2）

○上記施設において、人的被害なし。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	<u>30</u>	<u>29</u>	-	-	5	<u>3</u>	<u>27</u>	<u>26</u>
ななおし 七尾市	<u>10</u>	<u>10</u>	-	-	-	-	<u>10</u>	<u>10</u>
わじまし 輪島市	4	4	-	-	2	2	3	3
はくいし 羽咋市	<u>2</u>	<u>2</u>	-	-	-	-	<u>2</u>	<u>2</u>
かほく市	1	1	-	-	-	-	1	1
つばたまち 津幡町	2	2	-	-	-	-	2	2
うちなだまち 内灘町	1	-	-	-	-	-	1	-
あなみずまち 穴水町	<u>4</u>	<u>4</u>	-	-	2	-	<u>4</u>	<u>4</u>

	のとちょう 能登町	3	3	-	-	1	1	2	2
	なかのとまち 中能登町	2	2	-	-	-	-	1	1
	しかまち 志賀町	1	1	-	-	-	-	1	1
新潟県		2	0	-	-	-	-	-	-
	ながおかし 長岡市	2	0	-	-	-	-	-	-
合計		32	29	-	-	5	3	27	26

③その他施設の被害状況

○石川県金沢市において救護施設 1 施設に一室の天井の崩落等の被害あり。(1/2)

→安全確認を行い、居室として利用可能な旨を確認(1/4)

○石川県七尾市において救護施設 1 施設に断水・ガス供給停止等の被害あり。→ガス供給再開(1/2)

○上記被害があった施設において、人的被害なし。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	2	1	-	-	-	-	1	1
かなざわし 金沢市	1	0	-	-	-	-	-	-
ななおし 七尾市	1	1	-	-	-	-	1	1
合計	2	1	-	-	-	-	1	1

(16)保健・衛生関係(厚生労働省情報:1月5日7:00現在)

①人工透析

【石川県】

①透析医療機関の総数:43 医療機関

②1のうち、透析が出来ない医療機関の総数:6 医療機関(最大:7 医療機関)

③2の透析医療機関に通院している透析患者数:200 人(最大:360 人)

④透析を受けることが出来ない患者への対応:

1/4に透析を予定していた患者は石川県内の医療機関での受入調整が完了。通院が困難な地域の4医療機関の患者について、概ね搬送済み。

【富山県】

⑤透析医療機関の総数:44 医療機関

⑥1のうち、透析が出来ない医療機関の総数:0 医療機関(最大:1 医療機関)

⑦2の透析医療機関に通院している透析患者数:0 人

⑧透析を受けることが出来ない患者への対応:対応予定なし

②保健所の被害状況

①石川県能登北部保健福祉センター（能登北部保健所）：正面玄関風除室が損傷。断水中。停電し、非常用電源稼働中（1/1）

→電力について、通常電源で復旧済み。（1/2）

（17）薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：1月5日7:00現在）

①輸血用血液製剤

○現時点で被害報告無し。（1/1）

②薬局、薬剤師

○現時点の被害状況は以下のとおり。

市町村名	被害件数	被害状況別内訳				営業状況
		建物等損壊	断水	停電	その他	被害件数のうち、営業不可数
新潟県	2	1	二	二	1	1
新潟市	2	1	二	二	1	1
石川県	52	17	31	1	15	25
金沢市	3	1	－	－	2	2
七尾市	16	7	12	－	2	6
小松市	1	1	－	－	－	－
輪島市	7	－	2	1	5	6
羽咋市	3	－	3	－	－	1
かほく市	1	－	1	－	－	－
志賀町	3	1	3	－	－	1
宝達志水町	3	1	2	－	－	－
中能登町	4	1	4	－	－	－
穴水町	7	2	2	－	5	5
能登町	4	3	2	－	1	4
富山県	9	二	9	二	二	二
氷見市	9	不明	9	二	二	二
合計	63	18	40	1	16	26

③毒物劇物関係

○現時点の被害状況は以下の通りである。

市町村名	報告日	概要	被害等
------	-----	----	-----

富山県			
高岡市	1月3日	工場から塩酸が公共用水域に流出。流出した塩酸の濃度・流出量は調査中。	魚類等への影響は確認されていない。また、人的被害も確認されていない。

(18) 工業用水関係 (経済産業省情報：1月5日6:30 現在)

○現時点で、大きな被害情報なし（一部、漏水が発生しているところもあるが、一定程度の給水が可能であり、現時点では給水に支障が生じてはいない。）

(19) 製造業等 (経済産業省情報：1月5日6:30 現在)

○石川県を中心とした北陸三県に加え新潟県などの幅広い地域において、建物や設備の損傷等の被害が発生。各企業における生産活動の再開時期を含めたサプライチェーンへの影響について情報収集中。

(20) 中小企業 (経済産業省情報：1月5日6:30 現在)

○石川県、富山県、福井県、新潟県の一部地域において、被害情報あり。詳細確認中。

○災害救助法の適用を受けた新潟県、富山県、石川県及び福井県の県又は適用地域（47市町村）に対し、1月4日（木）までに、

- ① 中小企業関係団体等による特別相談窓口の開設
- ② 災害復旧貸付の実施
- ③ セーフティネット保証4号の適用
- ④ 既往債務の返済条件緩和等への柔軟な対応の要請
- ⑤ 小規模企業共済災害貸付の適用等の初動措置

を発動。

(21) 児童福祉施設等関係 (こども家庭庁情報：1月5日7:30 現在)

石川県内において2施設に停電、19施設に断水あり。3施設が建物の被害あり。(1/4)
→ 1施設で断水復旧済み。(1/2)

新潟県内において3施設が建物の被害あり。(1/3)

富山県内において1施設に停電、9施設に断水あり。2施設が建物の被害あり。(1/4)

上記被害があった施設において、人的被害なし。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	21	20	-	-	2	2	19	18
ななおし 七尾市	1	1	-	-	-	-	1	1
あなみずまち 穴水町	1	1	-	-	1	1	1	1
ほうだつし みずちよう 宝達志水町	1	0	-	-	-	-	1	0
かほく市	10	10	-	-	-	-	10	10
かがし 加賀市	1	1	-	-	-	-	-	-
かほくぐんうちなだまち 河北郡内灘町	2	2	-	-	-	-	2	2

	かほくぐんつばたまち 河北郡津幡町	4	4	-	-	-	-	4	4
	はくさんし 白山市	1	1	-	-	1	1	-	-
新潟県		6	6	-	-	-	-	-	-
	にいがたし 新潟市	5	5	-	-	-	-	-	-
	ながおかし 長岡市	1	1	-	-	-	-	-	-
富山県		11	11	-	-	1	1	9	9
	ひみし 氷見市	7	7	-	-	-	-	7	7
	たかおかし 高岡市	2	2	-	-	-	-	2	2
	いみずし 射水市	1	1	-	-	1	1	-	-
	なかにいかわぐんかみ 中新川郡上市町	1	1	-	-	-	-	-	-
合計		38	37	-	-	3	3	28	27

(22) 障害児施設関係 (こども家庭庁情報：1月5日7:30 現在)

石川県内において5施設に断水あり。(1/4)

上記被害があった施設において、人的被害なし。

上記被害があった施設にあり、大町被害なし。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	5	5	-	-	-	-	5	5
あなみずまち 穴水町	1	1	-	-	-	-	1	1
かほくぐんつばたまち 河北郡津幡町	1	1	-	-	-	-	1	1
はくいし 羽咋市	1	1	-	-	-	-	1	1
かほく市	2	2	-	-	-	-	2	2
合計	5	5	-	-	-	-	5	5

(23) 農林水産関係 (農林水産省情報：1月5日7:30 現在)

① 農作物等の被害

①長野県において、農業用施設2か所の被害

②石川県において、畜産農家で停電18件・断水48件、施設損壊35件（損壊に伴う家畜被害1件）、道路損傷により集乳不可など34件、県施設（農業試験場及び畜産試験場）のガラス破損・堆肥舎の一部破損・一部地盤陥没、放牧場の施設で一部破損、畜産センターで断水・停電・施設一部破損（能登町）、農業用施設41か所の被害

- ③新潟県において、いちごの果実損傷、ハウス液状化によるチューリップの廃棄、パイプハウス内部の地割れ・液状化、チューリップ栽培棚の崩れ、わさび園の井戸ポンプの配管破損（復旧済み）、ぶどうのフリーズドライ加工施設で基礎のひび割れ等、鶏舎の集卵配送ラインの破損等（復旧済み）、農作業小屋2棟倒壊、農作業所の壁崩れ・柱の傾き、採卵鶏の飼料タンクの破損、共同利用施設、カントリーエレベーターでシャッターの破損、農業法人所有のライスセンターの糲タンクの破損等、農業法人所有の米倉庫で床の隆起、JA 選果場で一部ひび割れ、JA 米倉庫ガラス破損（1棟）及び建物のひび割れ（3棟）、JA ラック米倉庫で機械稼働不可、JA 餅工場水道管破裂、JA 精米所で壁の破損、農業用施設等8か所の被害
- ④富山県において、鶏舎の斜面崩落、洗卵選別施設横の崖崩れ、卵保管場所の地盤沈下、養豚舎周辺の地盤液状化、畜舎基礎部分の損傷、農地 11 か所、農業用施設 29 か所の被害
- ⑤福井県において、農地 4 か所、農業用施設 12 か所の被害
- ⑥岐阜県において、農地 1 か所、農業用施設 1 か所の被害

②ため池・ダム等の被害情報

○防災重点農業用ため池

- ①点検対象の防災重点農業ため池は 2,069 か所
- ②富山県 1 か所、石川県 6 か所で堤体に損傷を確認（損傷箇所の保護、ため池の水位低下を指導済み）

県	点検対象	点検済み	異常		備 考
			異常なし	異常あり	
山形県	1	1	1	－	
福島県	2	2	2	－	
長野県	30	30	30	－	
新潟県	414	414	414	－	
富山県	437	207	206	1	
石川県	1,131	629	591	38	
福井県	16	16	16	－	
岐阜県	29	29	29	－	
滋賀県	6	6	6	－	
大阪府	2	2	2	－	
兵庫県	1	1	1	－	
合 計	2,069	1,337	1,298	39	

○ダム

- ③点検対象の農業ダムは 56 か所（国造ダム：18 か所、補助ダム 38 か所）
- ④石川県の補助ダム 1 か所の目視点検において、堤体天端のアスファルト舗装に軽微なひび割れを確認、ブルーシートによるひび割れ箇所の保護等を行うよう県に指導
- ⑤富山県の補助ダム 1 か所の目視点検でダム下流部で濁り水が見られ、現在、詳細点検を実施中＜国造ダム＞

県	河川内のダム	点検対象	点検済み	目視点検		詳細点検	
				異常なし	異常あり	異常なし	異常あり
福島県	○	2	2	2	0	2	0
新潟県	○	7	7	7	0	7	0
		2	2	2	0		
富山県	○	4	4	4	0	4	0
石川県	○	1	1	1	0	1	0
		2	－	－	－		
合 計		18	16	16	0	14	0

<補助ダム>

県	河川内のダム	点検対象	点検済み	目視点検		詳細点検	
				異常なし	異常あり	異常なし	異常あり
福島県	○	4	4	4	0	4	0
長野県	○	1	1	1	0	1	0
新潟県	○	13	13	13	0	13	0
富山県	○	2	2	1	1	2	0
		3	3	3	0		
石川県	○	3	2	3	0	2	0
		5	5	4	1		
福井県	○	1	1	1	0	1	0
		3	3	3	0		
岐阜県	○	3	3	3	0	3	0
合 計		38	37	36	2	26	0

③農村生活環境施設の被害情報

○農業集落排水施設

新潟県刈羽村の1施設で管路等に被害があったが復旧済み

①富山県富山市の1施設で污水处理場周辺の地盤沈下があったものの、污水处理場は正常に稼働中

県	点検対象	点検済み			備 考
			被害なし	被害あり	
長野県	26	26	26	0	
新潟県	131	85	84	1	
富山県	142	82	81	1	
石川県	156	0			
福井県	1	1	1	0	
岐阜県	36	36	36	0	
合 計	492	230	228	2	

○営農飲雑用水施設

②新潟県の2施設で管路に被害があったが復旧済み

県	点検対象	点検済み			備 考
			被害なし	被害あり	
長野県	5	5	5	0	
新潟県	59	54	52	2	
富山県	8	5	5	0	
石川県	35	14	14		
福井県	2	2	2	0	
岐阜県	15	15	15	0	
合計	124	95	93	2	

④林野関係の被害情報

- ①石川県において、近畿中国森林管理局のヘリ調査を実施し、珠洲市、輪島市及び能登町等で多数の山腹崩壊・地すべりを確認（被害状況確認中）、現在、林地荒廃8箇所、治山施設2箇所、林道施設等3箇所、木材加工・流通施設4箇所の被害
- ②新潟県において、特用林産施設等18箇所の被害
- ③富山県において、林地荒廃2箇所、木材加工・流通施設4箇所、特用林産施設等2箇所の被害
- ④長野県において、特用林産施設等30箇所の被害

⑤卸売市場の被害情報

- ①新潟市中央卸売市場において、施設に異常・被害なし、物品等の落下あり、1月5日に予定している開市の日程変更の予定なし（1月2日時点）
- ②新潟県 魚市場の冷蔵庫荷崩れ、荷捌き所の配管破裂（1月3日）
- ③金沢市中央卸売市場において、給水管の破損による水漏れ並びに、立体駐車場の天井ボード一部当落等被害あり、物流網の影響は現在報告なし（1月2日時点）
- ④金沢市中央卸売市場において、卸売場、低温貯蔵庫の天井材が一部落下（1月3日撤去済み）、仲卸売場の給水管破損による漏水及び停電（1月4日復旧済み）、1月5日の初市は通常通り行う予定（1月4日）
- ⑤石川県 七尾市公設地方卸売市場において、被害甚大で施設に入れる状況ではなく被害状況調査不可（1月3日）
- ⑥石川県 七尾市公設地方卸売市場（青果・水産物）において、断水・一部の地盤陥没等（1月4日）
- ⑦石川県 株式会社金沢花市場地方卸売市場において、施設内のエアコンが落下や床に亀裂が入ったが、業務への影響はない（1月3日）
- ⑧金沢市公設花き地方卸売市場において、壁が剥がれる被害があったが、業務への影響はない（1月3日）
- ⑨石川県 南加賀公設地方卸売市場（小松市）では、被害は確認されていない（1月3日）
- ⑩富山県公設地方卸売市場及び富山県内の地方卸売市場においては、担当者が不在のため被害状況の確認ができていない、引き続き被害状況の確認を継続（1月2日時点）
- ⑪富山県 滑川鮮魚地方卸売市場は被害なし。地方卸売市場については、情報収集を実施中（1月3日時点）
- ⑫富山県 新湊漁協地方卸売市場周辺の道路はアスファルトがめくれ通行に支障、また、断水で製氷できないことから1月4日は休市、1月5日も未定（1月4日）
- ⑬富山県 魚津漁協魚津地方卸売市場の周辺地に液状化みられるが駐車場は確保可能、1月4日が初市（1月4日）

⑥水産関係の被害情報

- ①石川県において、多数の漁港で防波堤、岸壁、臨港道路の損傷等の被害、水産荷さばき所等の共同利用施設で被害、57隻以上の漁船の転覆・座礁等、水産総合センターの配管の破損等の被害
- ②新潟県において、漁港内で漁船7隻が横転、破損等、陸上保管していた漁網の流出、陸上水槽の稚ナマコ、サケの卵の流出等、液状化による漁協事務所の傾き、3漁港で臨港道路の破損等の被害、水産業共同利用施設（荷さばき所等）4か所で液状化等の被害
- ③富山県において、漁船3隻が沈没、複数の大型定置網のロープ切断、陸上養殖水槽配管の損傷及びサケ稚魚の斃死等、県栽培漁業センターの飼育海水の断水、10漁港で岸壁、護岸の沈下、臨港道路の破損等の被害、1漁港海岸で離岸堤損傷の被害、水産業共同利用施設（給油施設等）6か所で傾きや損傷等の被害
- ④福井県において、漁船1隻のプロペラ破損の被害

(24) 文部科学省関係 (文部科学省情報 : 1月3日 12:30 現在)

① 人的被害 (児童生徒等) ※学校管理下

○被害報告なし。

② 物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計
新潟県	2	24	7	24			57
富山県	2			1			3
石川県	4	81	2	18			105
計	8	105	9	43			165
3県	小中	1	幼	社教			
		1		青少			
				文化			
				ほか			
	大学	47	高				
	高専	26	大学				
		5	短大				
		1	専各				
		2					

※主な被害状況 : 敷地内亀裂隆起、校舎壁ひび割れ、ガラス破損、エキスパンションジョイント破損 等

③ 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政 法人等(施設)	計
新潟県	休校 短縮	休校 短縮	休校 短縮	休館 短縮	休館 短縮	休校等 短縮	
計				2		2	2
1県				社体 2			

※社会体育施設については、1月4日以降の休館予定含む。

④ 避難所となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政 法人等(施設)	計
山形県				1			1
新潟県		7		1			8
富山県	1						1
石川県	1	33					34
計	2	40		2			44
4県	小中	4	社教	1			
	高	4	社体	1			
	特別	27					
	大学	4					
	高専	1					
		2					

(25) 郵政関係 (総務省情報 : 1月5日 7:00 現在)

被害の種類	被害状況等
局舎被害関係	○単独マネジメント局16局→20局 ・新潟県3局→4局 新潟市1局 (駐車場液状化) 見附市1局 (水漏れ) 糸魚川市1局 (局舎傾き) 上越市1局 (ガラス割れ) ・富山県4局→6局

	富山市1局→2局（設備故障）_高岡市1局（設備故障） 氷見市1局（断水）_射水市1局（設備故障） 黒部市1局（設備故障） — ・石川県8局→9局 金沢市3局（窓ガラスひび等）_七尾市1局（駐車場隆起） 輪島市1局（門扉ずれ）_珠洲市0局→1局（駐車場液状化） 加賀市1局（貯水タンク転倒）_津幡町1局（断水） 穴水町1局（断水等） — ・福井県1局 坂井市1局（地面にひび） ○エリアマネジメント局89局→90局 ・富山県11局 高岡市3局（局舎傾き等）_富山市1局（壁にひび） 氷見市6局（断水）_小矢部市1局（壁にひび） — ・石川県64局→58局 金沢市2局（外壁剥がれ等）_白山市1局（外壁ひび） 内灘町1局（駐車場液状化）_加賀市1局（基礎に隙間） 小松市1局（入口付近崩壊）_七尾市12局（津波浸水等） 能登町8局（断水等）_志賀町6局（断水） 輪島市1局（駐車場ひび）_珠洲市10局→9局（断水等） 羽咋市5局→4局（断水）_津幡町2局（断水） 宝達志水町3局（断水）_中能登町10局→6局（断水） 穴水町1局（断水等） — ・福井県2局→3局 あわら市1局→2局（出入口タイル破損等）_福井市1局（外壁ひび） ・新潟県12局→17局 上越市1局→2局（天井剥がれ等）_新潟市3局→4局（基礎コンクリート崩れ等） 三条市1局（壁にひび）_燕市 2局（外壁ひび等） 柏崎市1局（外壁剥がれ等）_長岡市1局→2局（壁崩落） 佐渡市3局（外壁ひび等）_妙高市1局（局舎傾き） 田上町1局（床亀裂） ・長野県1局 長野市1局（基礎にひび） ○簡易郵便局25局 ・石川県23局 羽咋市4局（局舎倒壊等）_志賀町2局（断水） 七尾市11局（断水等）_輪島市2局（屋根瓦落下等） 能登町1局（局舎内亀裂）_珠洲市1局（断水等） 内灘町1局（断水）_穴水町1局（断水等） ・富山県2局 高岡市1局（断水）_氷見市1局（断水）
窓口業務関係	○単独マネジメント局5局において業務休止 ・新潟県1局 新潟市1局（地震の影響） ・石川県4局 七尾市1局（地震の影響）_輪島市1局（同） 珠洲市1局（同）_穴水町1局（同） ○エリアマネジメント局76局において業務休止 ・新潟県1局 新潟市1局（局舎損壊） ・石川県75局

	金沢市1局（耐震基準不足） 七尾市22局（地震の影響） 輪島市12局（地震の影響） 珠洲市9局（地震の影響） 羽咋市1局（地震の影響） 白山市1局（耐震基準不足） 内灘町1局（地震の影響） 志賀町10局（地震の影響） 中能登町6局（地震の影響） 穴水町4局（地震の影響） 能登町8局（地震の影響） ○簡易郵便局34局において業務休止 ・石川県34局 七尾市11局（地震の影響） 輪島市5局（ 同 ） 珠洲市4局（ 同 ） 羽咋市1局（ 同 ） 内灘町1局（ 同 ） 志賀町4局（ 同 ） 穴水町3局（ 同 ） 能登町5局（ 同 ） ※七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町及び能登町に所在するすべての郵便局（簡易郵便局を含む。）は、1月5日（金）の窓口業務を休止
配達業務関係	○郵便物、ゆうパック等の遅れ ・2県の一部地域で大幅な遅れが発生 石川県（七尾市、珠洲市、輪島市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町・能登町、鹿島郡中能登町） 新潟県（新潟市西区の一部） ・8道県の一部地域で遅れが発生 石川県（上記地域を除く） 新潟県（上記地域を除く） 北海道 山形県 長野県 富山県 福井県 兵庫県 ○ゆうパック・ゆうパケット・ゆうメールの引受停止 ・2県の一部地域で引受停止が発生（全国宛て及び全国から） 石川県（七尾市、珠洲市、輪島市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町・能登町、鹿島郡中能登町） 新潟県（新潟市西区の一部）
ゆうちょ関係	・石川県内のATM11か所→32か所、コンビニ設置型小型ATM13か所→10か所が故障

（26）法務関係（法務省情報：1月5日7:00現在）

①人的被害

被害等情報なし

②収容施設の被害

業務継続に支障を生ずるような被害なし

③その他施設の被害

業務継続に支障を生ずるような被害なし

④住民に対する支援状況

金沢地方法務局輪島支局において、避難場所として300名程度受入れ。

→令和6年1月4日午前8時頃までに近隣矯正施設から、職員用非常食及び非常用水を搬入した。

石川県と協議の上、令和6年1月4日から、名古屋矯正管区管区機動警備隊職員5名を非常物資仕分け業務のため、石川県が設置した支援物資の集約場に派遣した。

（27）在日外国人への対応（外務省情報：1月5日7:00現在）

○観光庁からの依頼に応じ、災害情報提供アプリ「Safety Tips」に関する情報を駐日各国

在外公館に共有。

(28) 駐日外国公館への対応 (外務省情報：1月5日 7:00 現在)

○震源地近隣地域にある4公館（在新潟韓国総領事館、在新潟中国総領事館、在新潟ロシア総領事館、UNEP（富山））に関し、何れも現時点では人的、物的被害が確認されていない旨を確認。

○駐日各国大使館等からの照会に対し適宜対応中。

(29) 海外からの具体的支援の申し出 (外務省情報：1月5日 7:00 現在)

(米国)

○米国国際開発庁（USAID）から被災地で活動するNGOに対して10万ドル（約1,400万円）の資金提供を行う提案があり、受ける方向で調整中。米側は提供先のNGOとして、ピースウィンズ・ジャパンを対象とすることを想定。

(台湾)

○1月4日（木）、台湾側は外交部において記者会見を開き、外交部長及び衛生福利部長からそれぞれ義援金6000万円の贈呈と義援金口座を開設する（1月5日から19日まで）旨発表。

(30) 金融機関等 (金融庁情報：1月4日 15:00 現在)

○金融機関等（石川県、富山県、新潟県）

・入店している商業施設の臨時休業等により、

10 金融機関 38 店舗が臨時休業

9 金融機関 45 箇所の ATM が臨時休業

(31) 廃棄物処理施設関係 (環境省情報：1月5日 7:30 現在)

県名	自治体名	施設名	稼働状況	被害状況
石川県	珠洲市	し尿処理施設	稼働停止	電気系統故障
	能登町	し尿処理施設	稼働停止	電気不通
	奥能登クリーン組合	焼却施設	稼働停止	制御盤損傷
	七尾市	焼却施設	稼働停止	冷却水供給不可
		し尿処理施設	稼働停止	上水供給不可
		最終処分場	稼働停止	構内道路崩落
	輪島市	し尿処理施設	稼働停止	
		最終処分場	稼働停止	崖崩れ
	輪島市穴水町 環境衛生施設 組合（輪島市）	焼却施設	稼働停止	停電

	羽咋郡市広域 圏事務組合 (羽咋市)	し尿処理施設	稼働停止	
		RDF 製造施設	稼働停止	機械損傷
新潟県	燕・弥彦総合 事務組合(燕 市・弥彦 村)	焼却施設	稼働停止	煙突破損
	小千谷市	焼却施設	一時稼働停止→復 旧済み	冷却管の破損

(32) 災害廃棄物等関係 (環境省情報：1月5日 7:30 現在)

○石川県、富山県の仮置場の設置状況は以下のとおり。表に記載した自治体以外についても順次仮置場の設置を予定

県名	自治体名	仮置場の設置状況
石川県	小松市	1月4日から
富山県	射水市	1月4日から
	氷見市	1月4日から
	高岡市	1月3日から
新潟県	新潟市	1月3日から
	上越市	1月5日から

(33) 動物愛護管理関係 (環境省情報：1月5日 7:30 現在)

○新潟市からの報告 (1/2 AM2:07時点)

- ①動物収容施設の被災状況：被害なし
- ②特定動物の逸走の有無：なし
- ③ペットの同行避難の状況等：新潟市東区の下山中学校、新潟市北区木崎小学校でペット同行避難を受け入れとの情報。

○新潟県からの報告 (1/2 AM8:38 時点)

- ① 動物収容施設の被災状況：被害なし
- ② 特定動物の逸走の有無：なし
- ③ ペットの同行避難の状況等：確認中。

○石川県に電話確認 (1/3 15:00 頃)

- ①動物収容施設の被災状況：動物愛護センターは未設置
- ②特定動物の逸走の有無：現時点で報告無し。
- ③ペットの同行避難の状況等：問題に関する情報なし。詳細は把握できていない。

○金沢市に電話確認 (1/3 15:00 頃)

- ①動物収容施設の被災状況：空調の一部故障、外壁の一部損傷はあるが、運営に支障なし
- ②特定動物の逸走の有無：現時点で報告なし。4日以降に確認予定。
- ③ペットの同行避難の状況等：問題なし。既に避難者は帰宅済み。

○富山県、福井県、富山市、福井市に電話確認 (1/4 10:00 時点)

- ① 動物収容施設の被災状況：被害なし

- ② 特定動物の逸走の有無：なし
- ③ ペットの同行避難の状況等：問題なし

(34) 野生施設関係（環境省情報：1月5日7:30時点）

- 佐渡トキ保護センター：被害なし。
- 佐渡トキ保護センター野生復帰ステーション：一般供用のトキのテラス、観察棟、トイレ、駐車場は余震に備えて一時閉鎖中。
- 佐潟水鳥・湿地センター：被害なし。観察施設（潟見鳥）は詳細な点検実施までは安全確保のため一時閉鎖中。
- 福島潟観察施設（雁晴れ舎）、1級鳥類観測ステーション：共に被害無し。

(35) 官庁施設（国土交通省情報：1月5日7:30時点）

- 北陸管内の災害応急対策を行う官庁施設のうち、7施設で軽微な建物被害及び周辺地盤の液状化が確認されたが、活動に支障となる被災報告は無し

(36) 緊急物資輸送（国土交通省情報：1月5日7:30時点）

○陸上輸送

- ①被災地は、順次、道路による物資輸送機能が回復している。国は支援物資を調達し、被災自治体からの要請を待たずに、準備が整ったものから被災者の命と生活環境に不可欠な物資を広域物資拠点（石川県）へ緊急輸送する「プッシュ型支援」を実施中。広域物資拠点まではトラック輸送、陸上輸送が困難な場所（輪島市など）へはヘリコプターによる輸送を実施している。配送品目は、食料37万1千食、飲料水15万4千リットル、毛布2万6千枚など。
- ②必要物資の手配は内閣府の指揮の下、関係省庁（経産省、エネ庁、農水省、厚労省）が行い、物資供給事業者が輸送手段を確保できない物資輸送については、政府の災害対策本部から国土交通省へ輸送協力要請。現時点で、物資供給事業者は概ね輸送手段を確保できているが、一部物資（食料（カップ麺）、飲料水、ブルーシート、ガソリン携行缶、段ボールベッド、パーティーション等）の輸送について、国土交通省から全日本トラック協会に協力要請し、輸送手配中。
- ③また、各自治体が実施する広域物資拠点から先の地域内拠点への物資輸送や、各自治体による地域での物資調達における輸送については、物資供給事業者や自衛隊による輸送のほか、自治体からの要請に応じて県トラック協会が対応中。
- ④全日本トラック協会は対策本部を設置済（1日）。物流・自動車局は全日本トラック協会や指定公共機関との間で連絡体制を構築済。
- ⑤JR貨物と全国通運連盟において、被災自治体等に対する支援を目的として、企業等が被災地に向けて寄贈する救援物資については、無償で輸送を引き受ける体制を構築（1/4）。
- ⑥北陸地整関係の支援
 - ① 飲料水 500ml 換算で5万本（要請元：内閣府）
※内閣府からの要請で中部地整から石川県産業展示館（物資拠点）へ、先行して15,984本は、1/3に運搬完了。34,608本は1/4に運搬予定。
 - ② 飲料水 500ml 480本（氷見市）※1/2に運搬完了
 - ③ブルーシート 770枚（志賀町）、300枚（穴水町）、400枚（能登町）※1/3運搬完了
800枚（珠洲市）、500枚（七尾市）、645枚（中能登町）※1/4運搬完了
※日本建設業連合会の支援（3,600枚）の一部も活用
 - ④ 非常用給水袋（10リットル） 1,200袋（石川県・珠洲市）※運搬準備中
 - ⑤ブルーシート 1,000枚、飲料水 500ml 2,000本（日本埋立浚渫協会北陸支部から、珠洲市へプッシュ型支援）※1/3運搬完了
 - ⑥ブルーシート 220枚（北陸港湾空港建設協会連合会から、輪島市へプッシュ型支援）※1/3運搬完了

- ⑦ブルーシート 437 枚（高岡市）、100 枚（魚津市）※北陸地整資材より 1/3 運搬完了
- ⑧飲料水 500ml 3,552 本、1,500ml 392 本、2,000ml 402 本（輪島市・能登町、氷見市）※1/4 運搬完了
- ⑨防災シート 81 枚（能都町） ※1/4 運搬完了（提供：日建連 運搬：北陸地整）。
- ⑩カラーコーン重り 100 個（要請元：内閣府）
- ※内閣府からの要請で中部地整から拠出することで調整中。

○海上輸送

港湾の対応状況

- ①前記の通り権限代行を実施している石川県内の 6 港においては、緊急物資の輸送に向けた調整等、施設の管理について国で実施。
- ②3 日午後、七尾港（石川県）において、海上保安庁巡視船による給水支援を実施。
- ③緊急物資輸送・給水支援等のため、直轄（九州地整所有）の大型浚渫兼油回収船が、北九州港より 3 日 16 時出港、最速で 5 日夕方に能登地域に到着予定。
- 内航海運業界への要請
- ④日本内航海運組合総連合会及び（一社）日本旅客船協会に対し、海上物資輸送に必要となる船舶の確保について協力を要請、現在、使用可能な船舶の詳細等について調整中。

（37）火葬場の被害状況（厚生労働省情報：1 月 5 日 7：00 時点）

- 石川県で 2 火葬場（輪島市、珠洲市）が使用不可、1 火葬場（能登町）が一部の炉のみ稼働可能。（県内 13 火葬場のうち、10 火葬場は通常どおり稼働可能。使用不可であった七尾市の火葬場は復旧済み。）（1/4）

（38）人材開発関係（厚生労働省情報：1 月 5 日 7：00 時点）

①能力開発施設等

- 石川県能登地域には県立の公共職業能力開発施設が 2 校（能登校、七尾校）あり、職員、受講生ともに現時点で人的被害は確認されていないが、能登校について電気、水道、通信設備の不通に加え、体育館等、建物の被害が確認されているほか、七尾校について電気の不通に加え、浄化槽が破損し、修理が必要な状況。
- （独）高齢・障害・求職者支援機構関連の公共職業能力開発施設であるポリテクカレッジ石川（穴水町）、ポリテクカレッジ新潟（新発田市）、北陸職業能力開発大学校（富山県魚津市）については、学生寮があるものの、学生がおらず、現時点で人的被害は確認されていない。なお、ポリテクカレッジ石川の施設状況については、実習棟の外壁崩落（室内むき出し）、工作機械の倒壊多数、内壁崩落多数等の報告あり。

②その他の人材開発関連施設

- 外国人技能実習機構の地方事務所である富山支所（担当区域は富山県、石川県、福井県）の職員は全員無事であり、建物についても物損等の連絡はなし。

（39）災害ボランティア関係（厚生労働省情報：1 月 5 日 7：00 時点）

- 社会福祉協議会において災害ボランティアセンターが開設されている市町村は、3 県 6 市 1 町であり、詳細は下表のとおり。

県名	市町村名	開設日	閉鎖日
----	------	-----	-----

新潟県	にいがたし 新潟市	1月3日	—
富山県	たかおかし 高岡市	1月4日	二
	おやべし 小矢部市	1月3日	—
	いみずし 射水市	1月3日	—
石川県	すずし 珠洲市	1月2日	—
	かがし 加賀市	1月4日	二
	うちなだまち 内灘町	1月4日	二

※ニーズ調査中のためボランティアの募集を開始していない場合等がある。

※募集範囲を当該市内や同一県内在住者等に限定している場合がある。

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

○1月1日 16:11 官邸対策室設置

(2) 総理指示

○1月1日 16:15 以下のとおり総理指示が発せられた

1. 国民に対し、津波や避難等に関する情報提供を適時的確に行うとともに、住民避難等の措置を徹底すること
2. 早急に被害状況を把握すること
3. 地方自治体とも緊密に連携し、人命第一の方針のもと、政府一体となって、被害者の救命・救助等の災害応急対応に全力に取り組むこと

(3) 災害対策本部の設置等

- 1月1日 17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
- 1月1日 20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月1日 22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
- 1月1日 23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
- 1月2日 9:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月3日 10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第2回）開催
- 1月4日 10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第3回）開催
- 1月5日 10:00 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第4回）開催

(4) 災害救助法の適用

○1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は計35市11町1村に災害救助法の適用を決定（法適用日1月1日）

6 各省庁の主な対応

(1)内閣府

- 1月1日 16:11 内閣府災害対策室設置
- 1月1日 18:17 男女共同参画局より石川県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県及び新潟市に対し、避難所運営等において男女共同参画の視点からの取組を進めるよう要請
- 1月1日 20:00 内閣府調査チームを派遣（石川県庁）
- 1月5日 男女共同参画局から職員1名を石川県庁に派遣

(2)気象庁

- 気象庁記者会見（1/1 18:10、21:30、1/2 00:00、1/2 10:32）
 - 気象庁災害対策本部会議（1/1 21:30、1/2 13:30、1/3 15:00、1/4 15:00）
 - JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣状況 ※TEC-FORCE の内数
 - 1/1：17人（現地対策本部2人、山形県1人、新潟県2人、富山県2人、石川県4人、福井県2人、兵庫県2人、島根県2人）
 - 1/2：36人（現地対策本部9人、新潟県4人、富山県3人、石川県10人、七尾市3人、珠洲市3人、福井県2人、鳥取県2人）
 - 1/3：22人（現地対策本部4人、新潟県2人、富山県3人、南砺市2人、小矢部市2人、石川県6人、中能登町3人）
 - 1/4：12人（現地対策本部4人、新潟県2人、富山県2人、石川県4人）
 - 1/5：6人（現地対策本部4人、石川県2人）
- のべ93人

(3)警察庁

- 警察庁は、警備局長を長とする災害警備本部を設置（1/1 16:11）
 - ※ 官邸は同時刻、官邸対策室を設置
 - ⇒ 警察庁は、警察庁次長を長とする特定災害警備本部に改組（1/1 17:30）
 - ※ 官邸は同時刻、特定災害対策本部に改組
 - ⇒ 警察庁は、警察庁長官を長とする非常災害警備本部に改組（1/1 22:40）
 - ※ 官邸は同時刻、非常災害対策本部に改組
- 警察庁及び関係県警察は、関連情報の収集を実施
- 石川県警察の体制
 - 石川県警察災害警備本部を設置し、本部長以下1,307人体制で対応中
- 警察ヘリ ※（）内は官邸配信時間
 - 1/1 新潟（16:46～18:30）、福井（18:55～21:05）、愛知（22:15～23:03）、滋賀、京都（23:57～0:40）、兵庫
 - 1/2 京都（6:36～7:50）、大阪（8:00～8:55、13:45～14:35）、静岡（8:54～10:01）、新潟、千葉、埼玉、福井、滋賀、愛知
 - 1/3 大阪、静岡（9:10～10:35）、奈良（11:21～12:48）、三重（13:11～15:11）、兵庫、警視庁、新潟
 - 1/4 警視庁、千葉、新潟、愛知、三重、大阪、兵庫（7:16～8:43）、奈良（15:15～16:25）、広島
 - 1/5 警視庁、茨城、千葉、新潟、愛知、三重、大阪、奈良、和歌山、広島
- 機動警察通信隊※（）内は官邸配信時間

1/2 兵庫（8:57～12:54）、静岡（14:14～14:22）、山梨（15:59～16:14）

1/3 石川（9:10～9:52、16:05～16:59）、岐阜（10:39～10:46）、静岡、山梨（13:34～18:30）、神奈川

1/4 警視庁（15:51～17:35）、千葉（10:17～15:44）、埼玉、神奈川、山梨、静岡（8:51～10:17）、三重（15:46～15:51）、京都・大阪・兵庫（7:45～13:01）

○ドローン※（）内は官邸配信時間

1/2 中部管区警察局（16:03～16:20）

1/3 中部管区警察局（9:56～10:12）、愛知

1/4 愛知

○警察災害派遣隊

部隊 月日	広域緊急援助隊								1/5 現在		3管区1都2府13県					4225人
	警備部隊		刑事	交通	通信	広報	指揮 支援	機体数	広域警察 航空隊	特別自動車 警ら部隊	特別生活 安全部隊	特別機動 捜査部隊	特別交通 部隊	機動警察 通信隊	合 計	
		特別救助班														
1月1日（月）	534	(94)	0	39	27	16	7	4機	16	0	0	0	0	3	642人	
1月2日（火）	639	(94)	12	38	27	16	7	12機	48	0	0	0	0	5	792人	
1月3日（水）	639	(94)	12	38	27	16	7	8機	32	0	0	0	0	5	776人	
1月4日（木）	639	(94)	24	38	27	16	7	9機	36	0	0	0	0	10	797人	
1月5日（金）	905	(35)	48	98	39	13	17	12機	48	28	10	8	0	4	1218人	

※1/2 5:00 から自衛隊の協力を得て、部隊の空路輸送等実施

※1/2 20:00 から海上保安庁の協力を得て、部隊の海上輸送等実施

※当日分は予定数、前日以前は実績数に変更して入力

○広域緊急援助隊（警備部隊）（1/1～）

石川県派遣

（第1次）16 都府県（警視庁、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、静岡、福井、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫）

（第2次）22 都府県（宮城、警視庁、埼玉、千葉、神奈川、愛知、三重、滋賀、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡）

○警備犬（1/1～）警視庁2、大阪1、民間救助犬4

（1/3～）埼玉2、愛知1

○広域緊急援助隊（交通部隊）（1/1～）

石川県派遣

（第1次）2 県（岐阜、福井）

（第2次）1 県（愛知）

○広域緊急援助隊（刑事部隊）（1/3～）

・石川県派遣

（第1次）2 県（愛知1/3～、岐阜1/4～）

（第2次）3 府県（京都、大阪、兵庫）

○広域警察航空隊

石川県派遣

（1/1）4 府県（福井、愛知、滋賀、京都）

（1/2）9 府県（埼玉、千葉、長野、静岡、福井、愛知、滋賀、京都、大阪）

(1/3) 7 都府県（警視庁、新潟、静岡、三重、大阪、兵庫、奈良）

(1/4) 9 都府県（警視庁、千葉、新潟、愛知、三重、大阪、兵庫、奈良、広島）

(1/5) 10 都府県（警視庁、茨城、千葉、新潟、愛知、三重、大阪、奈良、和歌山、
広島）

○機動警察通信隊（1/1～）

石川県派遣

（第 1 次）15 府県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、静岡、
福井、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫）

（第 2 次）21 都府県（宮城、警視庁、埼玉、千葉、神奈川、三重、滋賀、大阪、兵庫、
奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、
福岡）

○本日の活動（1/5）

合同調整所

- ・ 珠洲市 珠洲消防本部（合同調整所）
- ・ 輪島市 輪島市役所（合同調整所）

部隊活動（搜索活動）

- ・ 輪島市河井町等 約 290 人 交代後活動開始（警備犬 1 頭）
- ・ 珠洲市正院町等 約 680 人 交代後活動開始（警備犬 2 頭）

（4）消防庁

①消防庁の対応

○1月1日

16時06分 国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部を設置
（第2次応急体制）

16時08分 震度5強を観測した石川県に対し適切な対応及び被害報告について要請

16時10分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部へ改組（第3次応急体制）

○1月2日

東京消防庁の消防ヘリコプター等で消防庁職員10人を石川県（石川県庁、奥能登広域圏
事務組合消防本部）に向け派遣

○1月3日

消防庁職員1人を石川県（輪島市役所）に向け派遣

○1月4日

消防庁職員1人を石川県（奥能登広域圏事務組合消防本部）に向け派遣

②緊急消防援助隊及び石川県内消防応援隊の活動状況

(i) 緊急消防援助隊の活動規模

(令和6年1月5日6時00分時点)

被災県	指揮支援部隊	都道府県 大隊	航空部隊	水上小隊	合計
石川県	(統括指揮支援隊) 名古屋市消防局 (1隊5人) (指揮支援隊) 新潟市消防局 (1隊5人) 京都市消防局 (1隊5人) 大阪市消防局 (1隊5人)	福井県 群馬県 新潟県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県	(航空指揮支援) 長野県 (航空後方支援) 滋賀県 (航空小隊) 群馬県 埼玉県 富山県 岐阜県 三重県 兵庫県 和歌山県 東京消防庁 横浜市 川崎市 名古屋市 京都市 大阪市	新潟県	18都府県 568隊 (ヘリ18機含む) 2,123人
新潟県			(航空小隊) 東京消防庁		1都 1隊 4人

(ii) 緊急消防援助隊及び石川県内消防応援隊の救急・救助の実績

令和6年1月5日6時00分までに、緊急消防援助隊及び石川県内消防応援隊の活動により、計97人を救助、134人を救急搬送している。

(令和6年1月5日6時00分時点の暫定値)

月日	活動隊	活動内容	救助人数 (人)	搬送人数 (人)	場所 (市町村)
1/2	新潟県大隊	救助・救急	1	8	能登町
	愛知県大隊	救助・救急	1	2	輪島市

	大阪府大隊	救助	1	二	輪島市
	群馬県大隊	救急	二	7	志賀町
	福井県大隊	救急	二	1	珠洲市
	岐阜県大隊	救急	二	7	志賀町
	和歌山県大隊	救急	二	6	志賀町
	群馬県航空隊	救急	二	3	輪島市
	群馬県航空隊	救急	二	2	輪島市
	三重県航空隊	救急	二	2	輪島市
	大阪市消防局航空隊	救急	二	3	珠洲市
	大阪市消防局航空隊	救急	二	1	珠洲市
	石川県内消防応援隊	救助・救急	7	8	輪島市等
	小計		10	50	—
1/3	福井県大隊	救助	5	二	蛸島町
	愛知県大隊	救助・救急	1	12	輪島市
	滋賀県大隊	救助	1	二	珠洲市
	京都府・滋賀県大隊	救助	1	二	珠洲市
	京都府大隊	救助	1	二	珠洲市
	大阪府大隊	救助	4	二	輪島市
	三重県航空隊	救助	1	二	輪島市
	富山県航空隊	救助	4	二	輪島市
	名古屋市消防局航空隊	救助	1	二	輪島市
	大阪市消防局航空隊	救急	二	2	能登町
	兵庫県航空隊	救急	二	1	珠洲市
	石川県内消防応援隊	救助	17	1	輪島市等
小計			36	16	—
1/4	新潟県大隊	救助・救急	1	2	能登町
	福井県大隊	救助	5	二	珠洲市
	愛知県大隊	救助・救急	3	7	輪島市
	京都府大隊	救助・救急	4	14	珠洲市
	大阪府大隊	救助・救急	2	29	輪島市
	埼玉県航空隊	救助	7	二	輪島市
	東京消防庁	救助	3	二	能登町

	横浜市消防局航空隊	救急	二	1	輪島市
	富山県航空隊	救助	20	二	輪島市
	京都市消防局航空隊	救助・救急	4	2	輪島市等
	大阪市消防局航空隊	救急	二	1	穴水町
	兵庫県航空隊	救助・救急	1	3	輪島市
	和歌山県航空隊	救急	二	5	輪島市
	石川県内消防応援隊	救助・救急	1	4	輪島市等
小計			51	68	—
合計			97	134	—

③地元消防機関等の対応状況

ア 陸上部隊の対応状況

【石川県】

消防本部名	救助出動 (救助人数)	救急出動 (搬送人数)	火災件数
金沢市消防局	4件(5人)	9件(9人)	6件
奥能登広域圏事務組合消防本部	232件	252件	2件
羽咋郡市広域圏事務組合消防本部	3件(4人)	34件(34人)	二
七尾鹿島消防本部	11件(14人)	83件(82人)	2件
合計	250件(23人)	378件(125人)	10件

※奥能登広域圏事務組合消防本部の件数には緊急消防援助隊が対応したものも含まれている

イ 航空部隊の対応状況

【石川県】

1月2日 7時06分 石川県防災ヘリにより情報収集の活動を実施
14時05分 石川県防災ヘリにより救急活動(1人)を実施
1月3日 7時07分 石川県防災ヘリにより救急活動(5人)を実施
10時09分 石川県防災ヘリにより救急活動(1人)を実施

(5)海上保安庁

①対応体制等

1月1日午後 4時11分 海上保安庁対策本部設置
第二、八、九管区海上保安本部対策本部設置
2日午前 1時40分 第二管区海上保安本部対策室改組
午前11時30分 第八管区海上保安本部対策室改組

②投入勢力

ア 巡視船艇等・航空機

○巡視船艇等 20隻(ヘリ搭載型3隻、測量船1隻ほか16隻)

(延べ 98 隻)

○航空機 2 機フライト中 (無人機 2 機)

(八戸 RA476、RA477)

6 機待機中 (固定翼 1 機、回転翼 5 機)

(新潟 MA863、新潟 MH978、だいせん MH914、
さがみ MH912、しきしま MH805、中部 MH964)

(延べ 50 機)

○特殊救難隊 0 名 (延べ 18 名)

○機動救難士 6 名 (延べ 24 名)

イ リエゾン等

(リエゾン)

新潟県庁 九管本部職員 2 名 (延べ 10 名)

石川県庁 金沢保安部職員 2 名 (延べ 10 名)

七尾市 七尾保安部職員 2 名 (延べ 10 名)

佐渡市 佐渡保安署職員 2 名 (延べ 10 名)

富山県庁 伏木保安部職員 2 名 (延べ 10 名)

(対策本部)

政府現地対策本部 (石川県庁) 九管本部・本庁・他管区職員 6 名 (延べ 24 名)

③航行警報等の発出状況

○1/1 1611 海の安全情報・航行警報発出

1617 船舶自動識別装置 (AIS) により地震状況提供
以降順次発出

○1/2 0129 津波警報解除に伴う航行警報発出

○1/4 1828 地震発生に伴う影響に関する注意について包括的航行警報発出
輪島港、水深減少及び水中障害物存在に関する航行警報発出
以降順次発出

④避難勧告の実施状況 (航路閉鎖を含む)

○第一体制 (警戒勧告) 0 港

○第二体制 (避難勧告) 0 港

⑤支援内容

【人員】

○1月2日 (火)

- ・警察職員 3 名 (石川) を七尾港から小型艇により能登島に搬送
- ・北陸電力職員 6 名 を七尾港から巡視船により飯田港及び輪島港に搬送
- ・消防職員 5 名 (七尾) を七尾港から小型艇により能登島まで搬送

○1月3日 (水)

- ・警察職員 23 名 (愛知 15、岐阜 7、石川 1) を七尾港から巡視船により飯田港に搬送

- ・北陸地方整備局職員 1 名を新潟港から巡視船により輪島港に搬送
- ・消防職員 47 名（大阪 20、奈良 27）を金沢港から巡視船により輪島港に搬送

【物資】

○1月2日（火）

- ①簡易トイレ（200 個入り 20 箱）を新潟空港から回転翼機により珠洲市市営グラウンドに搬送
- ②食料品、ブルーシート等を新潟空港から回転翼機により輪島市東陽中学校に搬送
- ③食料品、毛布等を北九州空港から固定翼機により新潟空港へ搬送

○1月3日（水）

- ①飲料水・毛布等を新潟港から巡視船により輪島港及び飯田港に搬送
- ②食料品、毛布等を新千歳空港から固定翼機により新潟空港へ搬送

○1月4日（木）

- ①食料品、毛布等を新潟港から巡視船により七尾港へ搬送
- ②食料品を新千歳空港から固定翼機により新潟空港へ搬送

○1月5日（金）

- ①食料品、毛布等を舞鶴港から巡視船、回転翼機により航空自衛隊輪島分屯基地へ搬送中
- ②新潟青年会議所から要請のあった食料品等を新潟港から巡視船により七尾港へ搬送中

【給水支援等】

○1月3日（水）～5日（金）

七尾港岸壁に着岸した巡視船から自衛隊給水車等に給水
合計：32 台 95.4 トン

○1月4日（木）

輪島港岸壁に着岸した巡視船から自衛隊給水車に給水
合計：1 台 2.5 トン

【その他】

○1月2日（火）～3日（水）

- ①港内（輪島港）調査

⑥当庁人員・施設の被害状況

（1） 人員

第九管区内全職員の無事を確認

（2） 船艇・航空機

被害なし

（3） 施設

○七尾海上保安部

水道断

○伏木海上保安部

水道復旧（１／４）ただし水質確認までは飲料水としての使用不可

○能登海上保安署

・ガス、水道断

・３日夕刻、簡易水平計により庁舎が極僅かに傾斜しているのを確認

・５日に七尾海上保安部への機能移転を予定

・岸壁周辺に多数沈没船・漂流船があるため巡視艇接近不可

（４）航路標識及び験潮所

⑦航路標識

・岩崎ノ鼻（いわさきのはな）灯台（富山県）：消灯

・能登島指向灯（石川県）：消灯

・禄剛埼（ろっこうさき）灯台：消灯

・能登鞍埼（のとくらさき）灯台：傾斜

②験潮所

・異常なし

（６）防衛省

①災害派遣要請

要請受理日時	要請元	要請先	活動場所
1月1日（日） 16時45分	石川県知事	陸自第１０師団長（守山）	石川県内
<u>1月4日（木） 09時00分</u>	<u>富山県知事</u>	<u>陸自第１０師団長（守山）</u>	<u>富山県内</u>

②防衛省・自衛隊の対応

ア 搜索救助活動等

○活動部隊

①【陸上自衛隊】東方航空隊（立川）、第１ヘリコプター団（木更津）、第３飛行隊（八尾）、東北方航空隊（仙台）、第１４普通科連隊（金沢）、第３３普通科連隊（久居）、第３５普通科連隊（守山）、第４施設団（大久保）、中部方面航空隊（八尾）、第１０飛行隊（八尾）、中部方面後方支援隊（八尾）

②【海上自衛隊】第４航空群（厚木）、第２３航空隊（舞鶴）、第２航空群（八戸）、舞鶴地方隊（舞鶴）、第１４護衛隊（舞鶴）、第７護衛隊（大湊）、第１輸送隊（呉）、第４４掃海隊（舞鶴）、舞鶴警備隊（舞鶴）

③【航空自衛隊】第２航空団（千歳）、第５航空団（新田原）、第７航空団（百里）第８航空団（築城）、警戒航空団（浜松）、百里救難隊（百里）、小松救難隊（小松）、新潟救難隊（新潟）、航空救難団（入間）、第３航空隊（厚木）、第３輸送航空隊（美保）、第３飛行隊（百里）

※予備自衛官等予備自衛官を捜索・人命救助、生活支援等に運用し活動の円滑な遂行に資するため、1月6日（土）閣議請議、同月11日（木）以降招集で調整中

④使用実績（装備品）

⑤【固定翼】LR-2、P-1、P-3C、F-15、F-2、U-125、E-767

⑥【回転翼】UH-1、CH-47、UH-60、SH-60

⑦【艦艇】護衛艦「あさぎり」「すずなみ」「せとぎり」「せんだい」「あいしま」「ありあけ」

⑧ミサイル艇「はやぶさ」

⑨輸送艦「おおすみ」

⑩多用途支援艦「ひうち」

⑪掃海艇「はつしま」

○1月5日（金）0530までの活動実績

【人命救助活動】

①輪島分屯基地の隊員が、基地付近で倒壊しているビルにおいて、要救助者全員（3名）

②を救助。

③輪島市内の病院から、人工透析を必要とする患者の輸送を実施。

④2日0748、空自輪島分屯基地隊員が同基地周辺において救助活動を実施し、要救助者1名を救助。

⑤同日0830、空自小松救難隊のUH-60×1機が孤立した要救助者2名の移送を実施。

⑥同日1238、空自小松救難隊のUH-60×2機が孤立した要救助者48名の移送を実施。

⑦3日（水）0147以降、空自人員捜索犬×4頭による捜索活動を実施。（3日0720以降、人員捜索犬を増援）

⑧3日（水）0705以降、空自新潟救難隊のUH-60×1機が捜索救助活動を実施

⑨陸上及び航空機による人命救助活動により、3日（水）1800時点で延べ89名の要救助者を救助

⑩4日（木）0846、空自航空救難団のUH-60×1機により千枚田道の駅から金沢駐屯地までの間、患者5名の搬送を実施。

⑪同日0920、陸自第10飛行隊のUH-1×1機により東陽中学校から鞍月セントラルパークまでの間、患者2名の搬送を実施

⑫同日0935以降、空自人員捜索犬が市内3箇所において捜索活動を実施。

⑬同日1132、空自航空救難団のUH-60×1機により大谷中学校から石川県産業展示館まで患者5名の搬送を実施。

⑭同日1128、陸自中部方面航空隊のCH-47×1機により患者6名を金沢駐屯地まで搬送を実施

⑮同日1030、陸自第35普通科連隊が輪島市内門前町西円山において要救助者26名を発見し、内16名を車両にて浦上公民館への搬送を実施。残り10名についてはヘリによる輸送を調整中

⑯同日1305、陸自第35普通科連隊が輪島市門前町六郎木から深見地区集会所まで高齢者1名の担架搬送を実施

⑰同日1309、空自小松救難隊のUH-60×1機により患者1名を木ノ浦海域公園から小松基地へ搬送を実施

⑱同日1315、陸自第4施設団が珠洲市にて要救助者1名を救出

⑲同日1326、陸自第14普通科連隊、珠洲市若山町にて3名を救出し正院小学校への搬送を実施

②⑩同日１５１８、海自護衛艦「ありあけ」搭載のＳＨ－６０×１機により、旧西保小学校から鞍月セントラルパークへ４名の搬送を実施（妊婦１名、付添３名）

21同日１６３４、陸自中部方面航空隊のＣＨ－４７×１機により患者２名を搬送

22同日１６３７、陸自中部方面航空隊のＣＨ－４７×１機により患者等を搬送（負傷者１１名、車椅子６名、担架５名等）

【道路啓開】

・３日（水）０９３０以降、陸自第４施設団が県道１号線、５２号線及び５７号線の道路啓開を民間事業者と協力して実施。

【輸送活動】

・内閣府調査チーム、各県からの応援部隊(消防・警察)の輪島市内等への航空機による輸送支援。

・１日（月）２０４５以降、海自舞鶴地方隊の護衛艦「せとぎり」「せんだい」多用途支援艦「ひうち」が災害救援物資（毛布、紙おむつ、ミルク）を搭載し、輸送を実施中。

・２日（火）０６２７以降、陸自中部方面航空隊のＣＨ－４７により、小松基地から輪島分屯基地まで警察の広域応援部隊約２００名の輸送を実施。

・同日０９４２以降、海自第１４護衛隊の護衛艦「あさぎり」が消防の広域応援部隊約４０名の輸送を実施。

・同日１１０３、海自舞鶴地方隊の護衛艦「せとぎり」が災害救助物品セット×３及び毛布約１６００個を搭載し、飯田港に向け前進開始

・同日１５００以降、海自第１輸送隊の輸送艦「おおすみ」が呉を出港し、重機等の輸送を実施予定。

・同日１７５３、海自舞鶴地方隊の護衛艦「あいしま」が２０Ｌポリタンク×５４個を搭載し、飯田港に向け前進開始

・３日（水）０６５８以降、海自第１４護衛隊の護衛艦「あさぎり」に搭載のＳＨ－６０により、消防の広域応援部隊約４０名を野々江総合公園へ輸送を実施。

・３日（水）１２１１以降、護衛艦（「すずなみ」、「あさぎり」）が物資輸送を実施。

・４日（木）０８１６、護衛艦「ありあけ」が物資輸送（水、食料、燃料）を実施。

・同日０９２６以降、海自のエアクッション艇（ＬＣＡＣ）にて大川浜への救援物資の搬送を実施

・同日１０００以降、護衛艦「ありあけ」及び「あさぎり」搭載のＳＨ－６０×各１機により東陽中学校、南志見多目的グラウンド、輪島市門前県民体育館及び旧西保小学校への物資輸送（水、毛布、赤子用品、生理用品）を実施。

・同日１２１５以降、陸自中部方面航空隊のＵＨ－１×１機により東陽中学校及び大谷小学校へ物資輸送を実施

・同日１５２０、空自第７航空団が大型車両×４台により入間基地へ簡易トイレの搬送を実施

・同日１４５８、空自第３輸送航空隊のＣ－２×１機により、美保基地から入間・百里・小松基地へ物資輸送を実施。

・同日１７２３、陸自第３飛行隊のＵＨ－１×２機により、輪島市内に物資輸送を実施（食料約１２０食、水約２４０Ｌ）

【給水活動】

23 ２日（火）０７５０以降、陸自第１４普通科連隊が穴水町城山地域において給水支援活動を実施。

24 同日０９０５以降、陸自第１４普通科連隊が七尾市総合体育館において給水支援活動を実施。

253日（水）0908、陸自中部方面航空隊のUH-1×1機により、輪島市役所へ水175リットルの空輸を実施

263日（水）0945以降、陸自第14普通科連隊、第33普通科連隊、第35普通科連隊、空自第6航空団により、珠洲市、志賀町、能登町、穴水町、七尾市において給水支援活動を実施。

274日（木）0245以降、陸自第14普通科連隊、第33普通科連隊、第35普通科連隊、空自第6航空団、高射教導隊により、珠洲市、志賀町、能登町、穴水町、七尾市において給水支援活動を実施。

【給食支援活動】

284日（木）1210、陸自中部方面後方支援隊が輪島市三井公民館にて、調理場を開設し給食支援を実施。

29同日1700、空自第6航空団が七尾市中島小学校及び中島コミュニティセンターにて給食支援を実施。

【情報収集活動】

302日（火）0329、陸自中部航空隊のUH-1×2機により映像伝送を実施

31同日0624以降、空自警戒航空団のE-767×1機により情報収集活動を実施

32同日0648以降、海自第3航空隊のP-1×1機により映像伝送を実施

33同日0710以降、空自小松救難隊のUH-60×1機、空自新潟救難隊のUH-60×1機により情報収集活動を実施

34同日0730以降、海自舞鶴地方隊のミサイル艇「はやぶさ」が輪島港付近に到着し情報収集活動を実施

35同日0940、海自舞鶴地方隊の護衛艦「ありあけ」が出港。（3日（火）0800、舞鶴に到着予定。）

36同日1118、海自第44掃海隊の掃海艇「はつしま」が飯田港に向け舞鶴を出港

37同日1533以降、海自舞鶴地方隊の護衛艦「せんだい」が輪島沖に到着し、湾内の情報収集活動を実施

38同日1803、海自第3航空隊のP-1×1機により情報収集活動を実施

39同日1842以降、海自第3航空隊のP-1×1機により情報収集活動を実施

403日（水）0335以降、海自第3航空隊のP-1×1機により情報収集活動を実施

【その他】

41空自輪島分屯基地へ、避難を要する住民を最大約1,000名を受け入れ。

42空自第6航空団の医官1名を輪島病院及び輪島中学校へ派遣し医療活動支援を実施

○本日（5日（金））の活動態勢

①活動人員：陸海空自衛隊 約5,000名

②航空機：37機（回転翼30機、固定翼7機）※待機を含む

③艦艇：9隻

④人員搜索犬：12頭

⑤陸上自衛隊中部方面総監を長とする統合任務部隊（JTF）を編成（陸海空自衛隊約10,000名態勢）

○ＬＯ等派遣状況（１２か所２９名）

○中方面内

- ①石川県庁(石川地本×１、１４ 普連×３、舞監×１、中空×１)
- ②福井県庁(福井地本×１、１４ 普連×１、３７２ 施中×２、舞監×１)
- ③富山県庁(富山地本×２)
- ④兵庫県庁(兵庫地本×１)
- ⑤島根県庁(１３ 偵察隊×２)
- ⑥輪島市役所(２３ 警戒隊×２、中空×１)
- ⑦珠洲市役所(１４ 普連×１)

○東方面内

- ⑧新潟県庁(３０ 普連×２)
- ⑨長野県庁(１３ 普連×２)
- ⑩新潟市役所(３０ 普連×２)
- ⑪上越市役所(５ 施群×２)

○東北方管内

- ①山形県庁(山形地本×１)

(７)総務省

- １月１日（月）１６時１０分、総務省災害対策本部（長：大臣官房長）を設置。
- １月１日（月）２２時４０分、総務省非常災害対策本部（長：総務大臣）に格上げ
- １月２日（火）、総務省非常災害対策本部会議（第１回）開催
- １月３日（水）、総務省非常災害対策本部会議（第２回）開催
- １月４日（木）、総務省非常災害対策本部会議（第３回）開催

- 市町村の行政機能の確保状況（１月４日（木）１９：００現在）

・石川県穴水町役場の固定代表電話について、携帯電話への転送設定により通話が可能となっている。

- 被災自治体の住基情報等（１月４日（木）１８：００現在）

・石川県輪島市、穴水町で、自団体の住民記録システム、住基ネット、総合行政ネットワーク（LGWAN）が利用不可。

（※）住民記録システム及び住基ネットに関する応急措置として、被災前の住民記録システムのデータが入った端末を、輪島市には１／４ 配備済み、穴水町には１／５ 配備予定。総合行政ネットワーク（LGWAN）については、輪島市にモバイル回線機器を配備するよう調整中。

- 被災地への総務省職員の派遣

- ①通信サービス等の確保に関しては、MIC-TEAM（災害時テレコム支援チーム）として、職員を石川県災害対策本部に延べ８名（１／１～）派遣。
- ②政府の現地対策本部に延べ８名（１／２～）派遣。

○人的支援について

・１月２日（火）、石川県内６市町に対し、６県市から総括支援チーム（避難所運営等の支援に向けた応援ニーズの確認、災害マネジメント支援）の派遣を決定

<総括支援チームの派遣状況>

被災県	被災市町	派遣団体	派遣時期	派遣人数 (1/5 実績)
石川県	七尾市	名古屋市	1月3日より活動開始	3名
	輪島市	三重県	1月4日より活動開始	4名
	珠洲市	浜松市	1月3日より活動開始	3名
	志賀町	愛知県	1月3日より活動開始	2名
	穴水町	静岡県	1月3日より活動開始	4名
	能登町	滋賀県	1月3日より活動開始	2名
	6市町	6県市	—	計18名

※人数は速報値

・1月4日(木)、石川県内11市町に対し、34都府県市から対口支援チームの派遣(避難所の運営・罹災証明書の交付等の災害対応業務を担うマンパワーの派遣)を決定し、1月4日(木)までに35名は先行して珠洲市入り。その他の応援職員は、準備でき次第現地入りし活動開始。

被災市町	派遣団体		
	中部	関西広域連合	関東
輪島市	三重県	徳島県、大阪府、大阪市、堺市	東京都、川崎市
珠洲市	浜松市、福井県	兵庫県、神戸市	山梨県、千葉県、千葉市
能登町	滋賀県	和歌山県	茨城県
穴水町	静岡県	奈良県	栃木県
七尾市	名古屋市	京都府、京都市	埼玉県、さいたま市
志賀町	愛知県	鳥取県	神奈川県、横浜市
中能登町	岐阜県		
羽咋市	長野県		
津幡町			相模原市
かほく市			群馬県
加賀市	静岡市		
11市町	10県市	11府県市	13都県市

・これ以外の自治体も、今後の増員や支援の長期化に伴う応援団体の入れ替えに備え、既に準備を開始。

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

貸出自治体	貸出機器	台数	事業者等貸出数 (参考)
石川県輪島市	衛星携帯電話	1	—
奥能登広域圏事務組合消防本部	衛星携帯電話	10	二
奥能登広域圏事務組合消防本部	簡易無線機	30	二
大阪府	衛星携帯電話	2	二

穴水町	Wi-Fi ルータ	6	6
-----	-----------	---	---

・災害発生後、総合通信局から、順次、被災自治体に対して災害対策用移動通信機器の貸与を申出。北陸総合通信局から石川県庁に簡易無線機を5台搬入済みであり、プッシュ型での対応も含め、迅速に対応可能なよう体制を整備済み。他の総合通信局においても、広域支援に向けた体制を整備済み。

○総務省移動電源車の貸与状況

保有総合通信局	台数	現在の状況	目的地	現在地
北陸総合通信局	1	1月5日朝の再出発に向け待機中	石川県珠洲市 (プッシュ型対応)	穴水町付近
近畿総合通信局	1	1月5日朝の朝再出発に向け待機中	石川県珠洲市 (プッシュ型対応)	穴水町付近
東海総合通信局	1	移動中	北陸総合通信局	(移動中)
信越総合通信局	1	前進待機中	北陸総合通信局	北陸総合通信局

・災害発生後、総合通信局から、順次、被災自治体に対して移動電源車の貸与を申出。
・他の総合通信局においても、プッシュ型での対応も含め、広域支援に向けた体制を整備済み。

○電波法に基づく臨機の措置

- ・1月3日(水)、株式会社NTTドコモから基地局(移動基地局車)、船上基地局及びドローン基地局の開設申請があり、即座に免許。
- ・1月4日(木)、KDDI株式会社から船上基地局の開設申請があり、即座に免許。
- ・1月4日(木)、和歌山県海南市から陸上移動局2局の移動範囲の変更申請があり、即座に許可。

<電波利用料>

・1月2日(火)及び1月4日(木)、災害救助法の適用を受けた地域のうち、北陸総合通信局管内及び信越総合通信局管内を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

(8)法務省

○令和6年1月1日 16時10分 法務省災害情報連絡室設置

(9)外務省

○1月1日16時30分 緊急参集チームに危機管理担当参事官を派遣。官邸危機管理センターと外務省の連絡体制を構築

(10)財務省

- 1月1日 16:11 財務省災害情報連絡室設置
- 1月1日 無償提供が可能な未利用国有地等リストを関係地方公共団体へ情報提供し、災害対応が必要があれば連絡いただきたい旨、伝達。
- 1月2日 現地対策本部（石川県庁）に北陸財務局職員1名を派遣
- 1月3日 財務省、厚生労働省の連名で、日本政策金融公庫国民生活事業本部へ「令和6年能登半島地震に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。
- 1月3日 財務省、中小企業庁の連名で、日本政策金融公庫中小企業事業本部へ「令和6年能登半島地震に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。
- 1月5日 県が設置した支援物資集約場に非常物資仕分け業務のため北陸財務局職員10名を派遣

(1 1) 文部科学省

- 文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和6年1月1日16時15分）
- 文部科学省災害応急対策本部（本部長：官房長）を設置。（令和6年1月1日18時15分）
- 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（本部長：防災担当大臣）に文教施設企画・防災部長が出席。（令和6年1月1日）
- 文部科学省非常災害対策本部（本部長：事務次官）へ改組。（令和6年1月2日15時15分）
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会（臨時会）を開催。（令和6年1月2日）
- 文部科学省非常災害対策本部会議（第1回）を開催。（令和6年1月3日）
- 関係教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和6年1月1日）
- 政府現地災害対策本部に審議官ら2名を派遣。（令和6年1月2日）

<国立大学法人等の対応>

- 石川県からの要請を受け、大学附属病院より、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣（令和6年1月1日）

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- 防災科学技術研究所内に災害連絡室を設置。（令和6年1月1日）
- 「防災クロスビュー：令和6年能登半島地震」を開設。（令和6年1月1日）
- 自治体の災害対策本部等への業務支援のため現地にISUTとして職員を派遣（石川県庁）。

(1 2) 厚生労働省

① 厚生労働省における対応

- 1/1 16:11 厚生労働省災害情報連絡室設置
- 1/1 17:30 厚生労働省災害対策本部設置
- 1/1 21:45 厚生労働省災害対策本部会議（第1回）
- 1/2 10:00 厚生労働省災害対策本部会議（第2回）
- 1/2 13:00 政府現地災害対策本部へ職員派遣
- 1/3 11:00 厚生労働省災害対策本部会議（第3回）
- 1/4 12:40 厚生労働省災害対策本部会議（第4回）

②医療関係

○医療関係全般（1月5日4時00分時点）

- 1月1日 石川県 EMIS 警戒モードへ変更。
石川県 EMIS 災害モードへ変更。
石川県を除く 46 都道府県が警戒モードへ変更。
茨城県、高知県、香川県、埼玉県で警戒モードを解除。
- 1月2日 北海道、青森県、千葉県、栃木県、神奈川県、京都府、兵庫県、滋賀県、大阪府、和歌山県、鳥取県、岡山県、島根県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県で警戒モードを解除。22 都道府県が警戒モード継続。
- 1月3日 千葉県で警戒モードへ変更、奈良県で警戒モードを解除
22 都道府県が警戒モード継続
- 1月4日 奈良県、栃木県で警戒モードへ変更
24 都道府県が警戒モード継続

③DMAT派遣状況（1月4日21時00分現在）

石川県において DMAT126 隊が活動中。（内訳：県庁本部で 16 隊、病院で 59 隊、避難所で 1 隊が活動）
中部ブロックの DMAT に対して、待機要請を継続。

石川県：DMAT 調整本部立ち上げ（1月1日）
福井県：DMAT 調整本部立ち上げ（1月1日）
新潟県：DMAT 調整本部立ち上げ（1月1日）
富山県：DMAT 調整本部立ち上げ（1月1日）

④DPATの活動状況

福井県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月1日）
DPAT 調整本部撤収（1月1日）
DPAT 調整本部立ち上げ（1月3日）
活動総数 1 隊（石川県にて活動中）

石川県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月2日）
活動総数 4 隊

静岡県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月3日）
活動総数 1 隊（石川県にて活動中）

愛知県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月3日）
活動総数 1 隊（石川県にて活動中）

栃木県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月4日）
三重県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月4日）
群馬県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月4日）
長野県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月4日）
山梨県：DPAT 調整本部立ち上げ（1月4日）

⑤その他の医療班の活動状況

①JMAT の活動状況（1月5日4時時点）

1月5日に1隊活動予定

②国立病院機構（NHO）の活動状況（1月4日9時30分時点）

石川県において NHO 現地対策本部（金沢医療センター内）を立ち上げ（1月4日）

NHO の医療班 6 班が活動予定（1月5日から順次活動を開始し、1月8日以降毎日 6 班が活動できるよう調整中）

③AMAT の活動状況（1月5日 4 時時点）

現在 7 隊が活動中

④災害支援ナースの活動状況

日本看護協会において、石川県看護協会からの要請に応じて、被災県外の都道府県看護協会（北陸中心）に派遣できる災害支援ナースの調整を実施中。

⑥衛生用品等の支援状況

石川県より内閣府支援物資チームを通じて石川県産業展示館に子供用オムツ 2,000 枚、大人用オムツ 21,500 枚、生理用品 30,000 枚を供給するよう要請があり、日本衛生材料工業連合会に対応を依頼。1月3日目的地着。

⑦（独）福祉医療機構における対応

社会福祉施設及び医療施設等の災害復旧資金の融資及び既存融資の返済猶予に係る相談受付を開始（1/4）

⑧生活衛生・食品安全関係

ア 水道関係

○水道事業者等に対して、水道施設が被災した場合の対応などについて注意喚起を行うとともに、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請。

イ 避難所における食中毒発生防止への対応

避難所における食中毒の発生防止及び発生時の情報共有について事務連絡をリーフレットと共に発出した（1/2）。

※「令和 6 年能登半島地震に伴い設置された避難所での食中毒対策について」（令和 6 年 1 月 2 日付け厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課事務連絡）

ウ 関係団体への協力要請

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会及び全国浴場業生活衛生同業組合連合会に対して、令和 6 年 1 月 2 日付けで、被災者等の宿泊支援等に関し、被災自治体から依頼があった場合には積極的に協力を行うことを文書で要請（1/2）。

エ 日本政策金融公庫への協力要請

日本政策金融公庫の融資に関して、中小企業・小規模事業者の資金繰りに重大な支障が生じないよう、令和 6 年 1 月 3 日付けで、当面の貸付業務についての配慮を要請。

⑨社会福祉施設等関係

①各都道府県・指定都市・中核市に対し、社会福祉施設等において、高齢者、障害者、子ども等の要配慮者の緊急的な受入、避難者への対応を依頼。また、法人間、関係団体との連携による応援職員の確保を依頼するとともに、関係団体に対しても協力を要請（1/4）。

②各都道府県・指定都市・中核市に対し、令和 6 年能登半島地震における福祉避難所に対する福祉関係職員等の派遣に係る費用（人件費、旅費及び宿泊費）及び社会福祉施設等への派遣に係る旅費及び宿泊費の取扱いについて、災害救助費から支弁される旨を周知（1/4）。

③各都道府県・指定都市・中核市等に対し、児童福祉施設や保護施設等において、定員を超過して要援護者を受け入れて差し支えないこと、その場合においても所定の措置費を支弁することができること、被災し、費用負担が困難であると認められる場合に減免できること等を周知（1/4）

⑩ (独) 福祉医療機構における対応 (再掲)

社会福祉施設及び医療施設等の災害復旧資金の融資及び既存融資の返済猶予に係る相談受付を開始 (1/4)

⑪ 保健・衛生関係

ア 人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請 (1/1)。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼 (1/1)。

イ 人工透析

各都道府県に対し、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。日本透析医会災害時情報ネットワークメーリングリストにおいて、石川県の複数の透析施設にて透析不可の状態であるとの情報を確認。(1/1)
被災地の透析患者等の受入体制の確保等について都道府県に協力を依頼する事務連絡を発出した。(1/1)

⑫ 被災者の健康管理

・各都道府県・保健所設置市・特別区、DHEAT 事務局に対し、連絡体制の確保を依頼 (1/1)。

・各都道府県・保健所設置市・特別区に対し、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するための資料をまとめた事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の健康管理を行うに当たり、十分な対策を行うよう要請 (1/1)。

・避難所等の保健活動状況

①石川県能登中部保健福祉センターについて、1月2日に県庁から保健師2名を派遣。管内の市町にも1月2日より順次保健師を派遣。

②石川県能登北部保健福祉センターについて、1月3日に県庁から職員を派遣し、状況確認予定。

・石川県内の避難所の衛生状況について速やかに確認するよう県庁担当課に依頼済み。(1/2)

・石川県より DHEAT 及び保健師等広域応援派遣について検討中との連絡があり、調整中。(1/2)

→石川県より DHEAT 及び保健師等広域応援派遣について正式に依頼があり、各都道府県等に対して、派遣調整について依頼。(1/3)

・DHEAT については、滋賀県より1月4日派遣 (1月5日から能登北部保健福祉センターで業務開始予定)、熊本県、富山県より1月5日から派遣予定 (富山県は能登北部保健福祉センターで業務開始予定)。

→保健師等広域応援等により、避難所における健康管理を担う保健師等の派遣調整を行ったところ。

・派遣調整により、1/6より岩手県、三重県、広島県、神奈川県 (2チーム)、宮城県、兵庫県、静岡県、福島県、大阪府 (2チーム)、和歌山県、1/7より岡山県、青森県、1/31より山形県、2/3より愛知県の計14チーム (16府県) を、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市へ派遣することが確定。

・石川県の調整により、1/4より福井県のチームを珠洲市へ派遣。

引き続き情報収集に努める。

・都道府県・保健所設置市・特別区に、避難所等で生活する方への栄養・食生活の支援に関

する対応を依頼。(1/4)

※「令和6年能登半島地震による災害に係る避難所等で生活する方への栄養・食生活の支援について」(令和6年1月4日付け健康・生活衛生局健康課事務連絡)

・日本栄養士会に対し、避難所等で生活する方への栄養・食生活の支援と、その一環として、要配慮者への食品等の提供に係る体制整備(特殊栄養食品ステーションの設置)について依頼。(1/4)

※「令和6年能登半島地震による災害に係る避難所等で生活する方への栄養・食生活の支援について(協力依頼)」(令和6年1月4日付け健康・生活衛生局健康課事務連絡)

⑬感染症予防対策

○避難所における咳エチケットや手指衛生、換気の徹底といった感染予防対策を含め、災害に係る感染症予防対策について事務連絡とリーフレットを发出するとともに、国立感染症研究所の専門家を派遣可能であることを周知(1/1)。

※「令和6年能登半島地震にかかる感染症予防対策等について」(令和6年1月1日付け厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課事務連絡)

○1/3より日本環境感染学会災害時感染制御支援チーム(DICT)が活動中。被災地の避難所等での感染症予防対策の支援及び関係者との調整のため、感染症対策課職員1名(厚生労働省現地対策本部員として)及び国立国際医療研究センター(NCGM)の感染症専門医2名を石川県に派遣(1/5～)

⑭アレルギー対策

○避難所等におけるアレルギー疾患を有する被災者への対応として、避難所でのアレルギー疾患に対する特段の配慮について事務連絡を发出(1/2)。

※「避難所等におけるアレルギー疾患を有する方への対応について」(令和4年1月2日付け健康・生活衛生局がん・疾病対策課事務連絡)

○また、X及びFacebookにおいて、災害時のアレルギー疾患への対応について注意喚起を実施(1/3)。

⑮公費負担医療の取扱い

○公費負担医療(原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等)について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨の事務連絡を都道府県及び関係団体宛て发出。(1/1)

※「【事務連絡】令和6年能登半島地震にかかる災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(令和6年1月1日付け関係課連名事務連絡)

⑯薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

○薬局、薬剤師

各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(1/1)。

○各都道府県等に対して、被災地における医薬品等の取扱いについて周知。

※「令和6年能登半島地震による災害に伴う医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に係る取扱いについて」(令和6年1月2日付け厚生労働省医薬局総務課、医療機器審査管理課、監視指導・麻薬対策課事務連絡)を送付(1/2)。

○毒物劇物関係

各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、毒物劇物に係る流出事故や被害状況を把握した場合には報告するよう依頼。(1/1)

⑰障害者支援関係

ア 被災した要援護障害者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（1/1 石川県、富山県、福井県、新潟県）

イ 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の被害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請（1/1）

ウ 指定就労継続支援 A 型事業者の運営に関する基準の取扱い等について

被災した就労継続支援 A 型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知。（1/1）

エ 障害児者の安否確認等について

こども家庭庁とも連携し、市町村が障害児者についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を新潟県、富山県、石川県、福井県に周知。（1/2）

オ できる限りの支援の提供を行った場合の報酬の取扱いについて

やむを得ない理由により、利用者の居宅等において、安否確認や相談支援等のできる限りの支援の提供を行った場合は、これまでのサービスとして報酬の対象とする旨を石川県に周知。（1/3）

カ 障害福祉サービス等の請求の取扱いについて

都道府県に対し障害福祉サービス等の請求について、概算請求を可能とすることを、市町村や障害福祉サービス等事業者への周知を要請（1/4）

キ 避難所等で生活する障害児者への配慮事項等について

避難所等で生活する障害児者やその御家族に対する支援について、発達障害などの障害特性に応じた配慮の例などをまとめたリーフレット等を送付し、関係機関等への周知を依頼（1/1, 1/4）

ク 支給決定等の取扱いについて

被災した障害者等が他の市町村に避難した場合の支給決定の取扱いや、区分認定の柔軟な取扱い等を各都道府県等に周知。（1/4）

ケ 被災に係る介護給付費の取扱いについて

障害福祉サービスの利用者や事業所が被災した場合等における介護給付費等の請求の取扱いについて、緊急的に柔軟な対応が可能であることを各都道府県等に周知。被災地に職員を派遣した派遣元の障害福祉サービス事業所等において、人員配置基準等の柔軟な取扱いを可能とすることを各都道府県等に周知。（1/4）

⑱医療保険関係

- 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/1）。

※「令和 6 年能登半島地震にかかる災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和 6 年 1 月 1 日付け保険局医療課事務連絡）を送付（1/1）。

- 被災地の医療機関・薬局等での保険診療について、仮設建物での継続、処方箋を持参できない場合の調剤、定数超過入院・人員配置基準や訪問看護の柔軟な対応等の特別な対応について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/2）。
- ※「令和6年能登半島地震の被災に伴う保険診療関係等及び診療報酬の取扱いについて」（令和6年1月2日付け保険局医療課事務連絡）を送付（1/2）。
- 被災地の医療機関・薬局等のレセプト請求（令和5年12月診療等分）について、提出期限を延長するとともに、レセプトコンピュータ等を滅失、汚損又は棄損等した場合には、通常の請求方法に代えて「概算請求」を行うことができる旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/4）。
- ※「令和6年能登半島地震にかかる災害による被災に関する診療報酬等の請求の取扱いについて」（令和6年1月4日付け保険局医療課事務連絡）を送付（1/4）。
- 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨を改めて周知。
- ※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和6年1月2日付け保険局保険課事務連絡）を送付（1/2）。
- 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
- ※「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和6年1月1日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（1/1）。
- ※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
- ※「令和6年能登半島地震に伴う災害による後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和6年1月1日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（1/1）。
- 被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化を実施（1/1）。関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/1）。
- ※「令和6年能登半島地震にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和6年1月1日付け保険局医療介護連携政策課、医薬局総務課事務連絡）を送付（1/1）。
- 被災地でのオンライン資格確認システムの活用についてプレスリリース（被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合も薬剤情報等を閲覧可能となる緊急時機能のアクティブ化、マイナンバーカードを持っている場合はスマホからマイナポータルにて薬剤情報等が閲覧可能であり避難所での医療活動での活用が考えられること）（1/2）
- ※プレスリリース「令和6年能登半島地震にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」のアクティブ化及び避難所での情報閲覧について」を公表（1/2）。

⑱介護保険関係

ア 被災した要介護高齢者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができること

や、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（1/1 新潟県、富山県、石川県及び福井県）。

当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡（1/1）。

また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出（1/1）。

※「令和6年能登半島地震にかかる災害により被災した要介護高齢者等への対応について」（令和6年1月1日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）及び「令和6年能登半島地震にかかる災害により被災した者に係る被保険者証の提示等について」を送付（1/1）。

イ 被災した要介護高齢者等の安否確認等について

市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知（1/1 新潟県、富山県、石川県及び福井県）。

※「令和6年能登半島地震にかかる災害により被災した要介護高齢者等への対応について」（令和6年1月1日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）を送付（1/1）。

【再掲】

日本介護支援専門員協会に対し、要介護高齢者等の被害状況の把握について協力を依頼（1/1）

ウ 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について

災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請（1/1 新潟県、富山県、石川県及び福井県）。

※「令和6年能登半島地震にかかる災害により被災した要介護高齢者等への対応について」（令和6年1月1日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）を送付（1/1）。

【再掲】

エ 被災に係る介護報酬等の取扱いについて

要介護高齢者等や介護サービス事業所が被災した場合における介護報酬等の取扱いについて、緊急的に柔軟な対応が可能であることを周知（1/2）。

※「令和6年能登半島地震による災害に係る介護報酬等の取扱いについて」を送付（1/2）。被災地に介護職員を派遣した派遣元の介護サービス事業所などにおいても、人員配置基準等の柔軟な取扱いを可能とすることを周知（1/3）。

※「令和6年能登半島地震に伴う介護サービス事業所の人員基準等の取扱いについて」を送付（1/3）。

介護サービス事業所等が被災した場合における科学的介護情報システム（LIFE）への情報の提出についても、柔軟な取扱いを可能とすることを周知（1/4）。

※「令和6年能登半島地震による災害に係る科学的介護情報システム（LIFE）の取扱いについて」を送付（1/4）。

被災事業所がサービス提供記録等を滅失又は棄損した場合に、令和5年12月サービス提供分について概算による請求を行うことを可能とし、その他の通常の方法による請求を行う場合においても、請求明細書の提出期限について各審査支払機関で柔軟な取扱いを可能とする事務連絡を発出（1/4）。

※「令和6年能登半島地震による災害に係る介護報酬等の請求等の取扱いについて」を送付（1/4）。

オ 避難所等における心身機能の低下の予防及び認知症高齢者等に対する適切な支援について

各都道府県に対して、避難生活に伴う心身の機能の低下の予防及び避難所における認知症高齢者やそのご家族に対する適切な支援についてまとめたマニュアル、リーフレット等を送付し、必要に応じて、避難所等への掲示・配布や関係各所への共有等を依頼（1/2）。

※「令和6年能登半島地震による避難所等における心身機能の低下の予防及び認知症高齢者等に対する適切な支援について」を送付（1/2）。

⑳労働関係

ア 労働基準関係

- ・各都道府県に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（1/2）。（事務連絡「自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和6年能登半島地震）」）

①労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化

②労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施

③企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

- ・（独）労働者健康安全機構において専用のダイヤルを設け、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応（1/4～）

- ・労災年金担保債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（1/4）

- ・災害復旧工事における労働災害防止のため、土砂崩壊や墜落・転落災害の防止、がれき処理作業における安全確保等について、関係団体（建設業労働災害防止協会、建設労務安全研究会、一般社団法人全国建設業協会、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国中小建設業協会）等に要請するとともに、関係4県の労働局に指示（1/4）。

イ 職業安定関係

- ・各都道府県労働局に、災害地域においては雇用保険関係の手続きを弾力的に運用する旨を周知（1/2）。留意事項をまとめた令和5年8月4日付け事務連絡の再周知）

①災害により受給資格者が所定の認定日に安定所に来所できない場合は、認定日変更の取扱いを行うなど、認定日変更の取扱いの弾力的運用を行うこと

②災害に係る被害の被災者である受給資格者又は事業主が求職者給付又は就職促進給付関係手続を行う場合については、当該者の事情を勘案の上、必要に応じて確認書類との照合について省略するなど、給付関係手続の弾力的運用を行うこと 等

ウ 勤労者生活関係

(i) 勤労者退職金共済機構

- ・被災した共済契約者（事業場）の掛金についての納付期限の延長、支払手続の簡素化等の取扱いが可能な旨を機構ホームページにて周知（1/4）。

- ・被災した財形持家転貸融資返済中の方に対する返済猶予等の措置及び住宅等に被害を受け新たに財形持家転貸融資を受ける方に対する貸付金利引下げ措置を機構ホームページにて周知（1/4）。

(ii) 労働金庫（ろうきん）

- ・通帳等のない場合の預金引き出し等及び特別融資の実施について、労働金庫のホームページにて周知（北陸労働金庫、新潟県労働金庫（1/4））。

21年金関係

○日本年金機構に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう指示するとともに、市町村に対しても周知（1/2）。

※平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務について（通知）」の再周知について、令和6年1月2日付け厚生労働省年金局事業管理課長通知を送付。

○年金担保債権管理回収業務及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（1/4）

22消費生活協同組合関係

○ 共済事業を実施する消費生活協同組合及び同連合会に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。（1/4）

（13）農林水産省

① 食料支援の対応状況

①「食料・物資支援チーム」を設置（1月1日（月）17時36分）

②被災地の要望を踏まえ、業界団体を通じた調達要請の結果、パン、パックごはん、即席めん及び粉ミルクについて、食品企業から輸送拠点への発送を開始（1月2日（火））

③1月2日から4日までの間に、約47万点の飲食料を供給

令和6年1月5日現在

品 目		累計数量
食 料	パン	116,000食
	パックごはん	30,000食
	即席めん	89,784食
	（小計）	235,784食
飲 料	ミネラルウォーター	230,515本
乳児用ミルク	粉ミルク	456個
	液体ミルク	210個
	（小計）	666個

注）飲料の本数は、本/500mlとして換算

② 職員派遣（MAFF-SAT）

令和6年1月5日7:30現在

	1月5日の予定	延べ人数	備 考
農林水産省（現地対策本部要員）	2人	6人・日	石川県
農村振興局	1人	1人・日	石川県
東北農政局	5人	10人・日	山形県、石川県
関東農政局	2人	4人・日	石川県
北陸農政局	6人	75人・日	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海農政局	3人	9人・日	石川県
近畿農政局	2人	8人・日	石川県
中国四国農政局	1人	2人・日	富山県
林野庁	1人	3人・日	石川県
水産庁	2人	2人・日	石川県

関東森林管理局	1人	1人・日	新潟県
中部森林管理局	0人	3人・日	富山県
近畿中国森林管理局	1人	3人・日	石川県
計	27人	127人・日	

③ 各部局における取組状況

<本省>

- ①大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置
(1月1日(月)16時11分)
- ②農林水産省災害対策本部へ改組
(1月1日(月)17時30分)
- ③大臣より迅速な被害状況の把握、応急対策と早期の復旧に向けた対策の実施等を指示(1月1日(月)17時33分)
- ④農林水産省緊急自然災害対策本部(第1回)を開催
(1月1日(月)21時30分)
- ⑤農林水産省緊急自然災害対策本部(第2回)を開催
(1月2日(火)10時00分)
- ⑥農林水産省緊急自然災害対策本部(第3回)を開催
(1月3日(水)10時45分)
- ⑦MAFF-SAT(現地対策本部要員)を派遣(石川県2名(1月3日(水)))
- ⑧MAFF-SAT(現地対策本部要員)を派遣(石川県2名(1月4日(木)))
- ⑨農林水産省緊急自然災害対策本部(第4回)を開催
(1月4日(木)10時45分)
- ⑩MAFF-SAT(現地対策本部要員)を派遣(石川県2名(1月5日(金)))
- ⑪農村振興局はMAFF-SAT(被災状況調査)を派遣(石川県に1名(1月5日(金)))
- ⑫消費・安全局が家畜保健衛生所の状況を確認(1月2日(火))
- ⑬消費・安全局が農薬の製造・流通に係る関係団体に情報収集を実施(1月1日(月)、現時点(1月4日(木)22時時点)では、富山県下で農薬製造場の施設の一部損傷の報告が1件)
- ⑭林野庁が各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認(1月1日(月))
- ⑮林野庁はMAFF-SATを派遣(石川県に1名(1月3日(水)))
- ⑯林野庁はMAFF-SATを派遣(石川県に1名(1月4日(木)))
- ⑰林野庁はMAFF-SATを派遣(石川県に1名(1月5日(金)))
- ⑱水産庁が第1回災害情報連絡会議を開催(1月1日(月)17時38分)(被害状況の迅速な把握に向けた体制整備等を指示)、以後、随時開催
- ⑲水産庁はMAFF-SATを派遣(石川県に2名(1月5日(金)))

<地方農政局等>

- ⑳東北農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(山形県に1名(1月1日(月)))
- ㉑東北農政局はMAFF-SAT(被災状況調査)を派遣(北陸農政局に1名(1月3日(水)))
- ㉒東北農政局はMAFF-SAT(被災状況調査)を派遣(北陸農政局に3名(1月4日(木)))
- ㉓東北農政局はMAFF-SAT(被災状況調査)を派遣(石川県に4名(1月5日(金)))
- ㉔東北農政局はMAFF-SAT(ため池点検)を派遣(富山県に1名(1月5日(金)))
- ㉕関東農政局はMAFF-SAT(リエゾン、被災状況調査)を派遣(石川県に2名(1月4日(木)))
- ㉖関東農政局はMAFF-SAT(リエゾン、被災状況調査)を派遣(石川県に2名(1月5日(金)))

- 27北陸農政局災害対策本部を設置(1月1日(月)16時10分)
- 28北陸農政局災害対策本部会議(第1回)を開催(1月1日(月)17時20分)
- 29北陸農政局が各県との連絡体制を確認、各県に被害状況報告を依頼
- 30北陸農政局災害対策本部会議(第2回)を開催(1月1日(月)21時30分)
- 31北陸農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(石川県に3名(1月2日(火)))
- 32北陸農政局はMAFF-SAT(現地対策本部要員)を派遣(石川県に3名1月2日)
- 33北陸農政局はMAFF-SATを派遣(石川県内に11名1月2日)
- 34北陸農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(新潟県に1名(1月2日(火)))
- 35北陸農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(富山県に1名(1月2日(火)))
- 36北陸農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(福井県に2名(1月2日(火)))
- 37北陸農政局災害対策本部会議(第3回)を開催(1月2日(火)14時30分)
- 38北陸農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(石川県に4名1月3日)
- 39北陸農政局はMAFF-SAT(現地対策本部要員)を派遣(石川県に4名1月3日)
- 40北陸農政局はMAFF-SATを派遣(石川県に19名(1月3日(水)))
- 41北陸農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(富山県に1名(1月3日(水)))
- 42北陸農政局災害対策本部会議(第4回)を開催(1月3日15時30分)
- 43北陸農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(石川県に1名1月4日)
- 44北陸農政局はMAFF-SAT(現地対策本部要員)を派遣(石川県に4名1月4日)
- 45北陸農政局はMAFF-SATを派遣(石川県内に12名1月4日)
- 46北陸農政局はMAFF-SATを派遣(富山県に3名1月4日)
- 47北陸農政局災害対策本部会議(第5回)を開催(1月4日13時30分)
- 48北陸農政局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(石川県に1名1月5日)
- 49北陸農政局はMAFF-SAT(現地対策本部要員)を派遣(石川県に4名1月5日)
- 50北陸農政局はMAFF-SATを派遣(石川県内に1名1月5日)
- 51東海農政局災害対策連絡会議を設置及び開催(第1回)(1月1日(月)17時30分)
- 52東海農政局はMAFF-SAT(被災状況調査)を派遣(北陸農政局に2名(1月4日(木)~10日(水)))
- 53東海農政局はMAFF-SAT(災害応急用ポンプ車輸送)を派遣(北陸農政局に3名(1月4日(木)))
- 54東海農政局はMAFF-SAT(被災状況調査)を派遣(石川県七尾市に1名(1月4日(木)~10日(水)))
- 55近畿農政局はMAFF-SAT(被災状況調査)を派遣(石川県に2名(1月5日))
- 56中国四国農政局はMAFF-SAT(ため池点検)を派遣(富山県に1名(1月5日))
- ＜森林管理局＞
- 57東北森林管理局災害情報連絡室を設置(1月1日(月)16時30分)
- 58関東森林管理局災害対策本部を設置(1月1日(月)16時55分)
- 59関東森林管理局災害対策本部会議(第1回)を開催(1月1日(月))
- 60関東森林管理局災害対策本部会議(第2回)を開催(1月2日(火))
- 61関東森林管理局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(新潟県に1名(1月4日(木)))
- 62関東森林管理局はヘリによる上空からの調査を実施予定(新潟県内、新潟県職員同乗予定)(1月5日(金)予定)
- 63中部森林管理局災害対策本部を設置(1月1日(月)16時55分)
- 64中部森林管理局災害対策本部会議(第1回)を開催(1月1日(月))
- 65中部森林管理局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(富山県に3名(1月2日(火)))

- 66中部森林管理局災害対策本部会議(第2回)を開催(1月3日(水))
- 67中部森林管理局災害対策本部会議(第3回)を開催(1月4日(木))
- 68中部森林管理局はヘリによる上空からの調査を実施予定(富山県内、富山県職員同乗予定)(1月5日(金)予定)
- 69近畿中国森林管理局災害対策本部を設置(1月1日(月)16時15分)
- 70近畿中国森林管理局災害対策本部会議(第1回)を開催(1月1日(月))
- 71近畿中国森林管理局はヘリによる上空からの調査を実施(石川県能登半島までの飛行を実施)(1月2日(火))
- 72近畿中国森林管理局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(石川県に2名(1月2日(火))
- 73近畿中国森林管理局災害対策本部会議(第2回)を開催(1月2日(火))
- 74近畿中国森林管理局災害対策本部会議(第3回)を開催(1月4日(木))
- 75近畿中国森林管理局はMAFF-SAT(リエゾン)を派遣(石川県に1名(1月5日(金))

④ 地方公共団体等に関する情報提供

<令和6年1月2日(火)>

- ①北陸農政局が新潟県、富山県、石川県及び福井県へ「令和6年能登半島地震に伴う災害に対する金融上の措置について」を通知

<令和6年1月3日(水)>

- ②消費・安全局が消費者庁及び厚生労働省と連携し、被災地への食料供給が円滑になされるよう、「令和6年能登半島地震を受けた食品表示法に基づく食品表示基準の運用について」を各都道府県等宛てに通知
- ③経営局が金融機関等に対し「令和6年能登半島地震による被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通等について」を通知
- ④水産庁が関係道府県等に対し「令和6年能登半島地震による漁業被害等に係る迅速かつ適切な損害評価等の実施及び共済金等の早期支払について」、「令和6年能登半島地震による災害に対する金融上の措置について」「令和6年能登半島地震による被害漁業者等に対する資金の円滑な融通及び既往債務の償還猶予等について」を通知

<令和6年1月4日(木)>

- ⑤経営局が各都道府県及び農業共済団体へ「令和6年能登半島地震による農作物等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施、共済金の早期支払及び収入保険に係るつなぎ融資の実施等について」を通知
- ⑥経営局が新潟県、富山県、石川県、福井県及び全国農業共済組合連合会へ「令和6年能登半島地震に伴う農業保険の対応について」を通知
- ⑦農産局が、避難所等への炊き出し用に新規需要米や加工用米の使用を特例として認める「令和6年能登半島地震に係る新規需要米・加工用米の特例について」を北陸農政局へ通知

(14) 経済産業省

- 経済産業省では、1月1日(月)16:10に災害連絡室を設置。
- 1月1日(月)23:22に経済産業省非常災害対策本部を設置。
- 1月2日(火) 9:58に第1回経済産業省非常災害対策本部会議を実施。
- 1月3日(水)10:40に第2回経済産業省非常災害対策本部会議を実施。
- 1月4日(木)11:10に第3回経済産業省非常災害対策本部会議を実施。
- 1月2日(火)早朝に、北陸産業保安監督署の職員1名及び電力・ガス事業北陸支局の職員3名を北陸電力、石川県庁へ派遣。

○1月2日(火)夕方に、経済産業省より職員3名を石川県庁へ派遣。3日(水)より12名を4日(木)より2名を石川県庁及び県内被災自治体へ追加派遣。

○物資供給について、ストーブ等の暖房器具や灯油を含め、関係事業者・業界団体との連絡構築済み

物資例：トイレットペーパー、毛布、簡易・携帯トイレ、段ボールベッド、石油ストーブ、灯油 他

(15)国土交通省

①体制等

○非常体制：本省、気象庁、北陸地整、北信運輸、国土地理院、国総研

○警戒体制：中部地整、中部運輸

○注意体制：北海道開発局、関東地整、東北運輸、関東運輸

②災害対策本部会議等

○大臣指示 16:15

○国土交通省特定災害対策本部会議 (1/1 第1回 18:15)

○国土交通省非常災害対策本部会議

(1/2 第1回 10:15、1/3 第2回 11:00、1/4 第3回 11:10)

③非常災害現地対策本部（石川県）

○1月5日時点8名派遣中

④ホットライン構築状況

○43市16町4村と構築済み

(秋田県2、山形県3、新潟県17、富山県15、石川県19、長野県3、岐阜県4)

⑤TEC-FORCE等【本日268名派遣】(のべ974人・日)

○リエゾン：3県3市4町へ31人派遣中

(新潟県庁2、富山県庁1、石川県庁13、七尾市1、輪島市4、珠洲市5、志賀町2、中能登町1、穴水町1、能登町1)

○JETT：1県へ6人派遣中（石川県庁6）

○被災状況調査班等：231名を派遣中

①北陸地整が石川県内へCar-SAT、ヘリによる広域被災状況調査班を派遣

②中部地整が石川県内へCar-SATによる広域被災状況調査班を派遣

③北陸地整が石川県内へ被災状況調査班（河川・道路・砂防・港湾・応急危険度判定）を派遣

④北陸地整が輪島市内へ応急対策班（道路啓開）を派遣

⑤関東、中部地整が石川県内へ被災状況調査班（道路・砂防・港湾・営繕）を派遣

⑥東北、関東、中部地整が北陸地整本局へ先遣班を派遣

⑦東北、関東、中部地整が富山県内へ給水支援班を派遣

⑧関東、中部、近畿、九州地整が石川県内へ給水支援班を派遣

⑨関東、中部地整が石川県内に応急対策班（照明・道路啓開）を派遣

⑩本省、国総研が石川県庁へ先遣班（住宅・下水・空港）を派遣

⑪本省が石川県輪島市、金沢市へ先遣班（都市）を派遣

⑫国総研、土研、港空研が石川県内へ高度技術指導班（道路・砂防・港湾・下水）を派遣

○ヘリコプターによる被害状況調査

- ①防災ヘリ（みちのく号） 石川県を調査 1/2、1/4
石川県を調査予定（待機中） 1/5
- ②防災ヘリ（あおぞら号） 石川県を調査 1/2
- ③防災ヘリ（ほくりく号） 新潟、富山、石川県を調査 1/2
石川県を調査 1/4
石川県を調査予定（待機中） 1/5
- ④防災ヘリ（きんき号） 福井県を調査 1/2

○Car-SAT による被災状況調査

- ①石川県七尾市、輪島市、珠洲市を調査 1/2、1/3、1/4

○災害対策用機械等の出動【本日 46 台派遣】（のべ 130 台・日）

- ①排水ポンプ車 石川県内（1/3～現在）1 台を派遣
- ②照明車 新潟県内（1/2～現在）1 台を派遣
- ③照明車 石川県内（1/2～現在）4 台を派遣
- ④照明車 新潟県内（1/3～現在）2 台を派遣
- ⑤照明車 石川県内（1/3～現在）11 台を派遣
- ⑥照明車 石川県内（1/4～現在）8 台を派遣
- ⑦対策本部車 石川県内（1/4～現在）2 台を派遣
- ⑧待機支援車 富山県内（1/4～現在）1 台を派遣
- ⑨衛星通信車 石川県内（1/3～現在）1 台を派遣
- ⑩給水機能付散水車 石川県内（1/2～現在）1 台を派遣
- ⑪給水機能付散水車 富山県内（1/2～現在）1 台を派遣
- ⑫給水機能付散水車 石川県内（1/3～現在）1 台を派遣
- ⑬給水機能付散水車 石川県内（1/3～1/3）1 台を派遣
- ⑭給水機能付散水車 富山県内（1/3～1/3）2 台を派遣
- ⑮給水機能付散水車 石川県内（1/4～1/4）3 台を派遣
- ⑯給水機能付散水車 富山県内（1/3～現在）4 台を派遣
- ⑰給水機能付散水車 富山県内（1/4～現在）1 台を派遣
- ⑱給水機能付散水車 石川県内（1/4～現在）2 台を派遣
- ⑲給水機能付散水車 富山県内（1/4～現在）3 台を派遣
- ⑳給水機能付散水車 富山県内（1/5～現在）1 台を派遣
- 21バックハウ 富山県内（1/3～現在）1 台を派遣
- 22バックハウ 新潟県内（1/4～現在）1 台を派遣
- 23バックハウ 富山県内（1/4～現在）1 台を派遣

○給水支援

- ①石川県かほく市へ給水機能付散水車 1 台を派遣 活動中。（1/2～）
- ②石川県かほく市へ給水機能付散水車 1 台を派遣 活動中。（1/3～）
- ③富山県氷見市へ給水機能付散水車 1 台を派遣 活動中。（1/2～）
- ④富山県氷見市へ給水機能付散水車 1 台を派遣 活動中。（1/3～）
- ⑤石川県七尾市へ給水機能付散水車 1 台を派遣 活動中。（1/3～）
- ⑥石川県金沢市へ給水機能付散水車 1 台を派遣 待機中。（1/3～）

- ⑦富山県富山市へ給水機能付散水車 8 台を派遣 待機中。(1/3～)
- ⑧富山県富山市へ給水機能付散水車 1 台を派遣 移動中。(1/5～)
- ⑨石川県中能登町へ給水機能付散水車 1 台を派遣 待機中。(1/3～)
- ⑩石川県へ港湾作業船を派遣 移動中。(1/3～)

(16)環境省

【省全体関係】

- ・環境省災害情報連絡室を設置(1月1日)
- ・環境省特定災害対策本部を設置(1月1日)
- ・環境省非常災害対策本部を設置(1月1日)

【災害廃棄物関係】

- ・災害廃棄物対策室から北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。(1月1日)
- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を北海道、青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県に発出。

<1月1日>

- ・令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により発生した災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について(周知)
- ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
- ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について
- ・災害廃棄物処理に関して以下の事務連絡を石川県、新潟県、富山県、福井県に発出(1月3日)

災害廃棄物の害虫及び悪臭への対策について

被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について

廃石綿等、感染性廃棄物やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について

災害廃棄物の処理等に係る石綿飛散防止対策について

被災した自動車の処理について

被災した家電リサイクル法対象品目の処理について

被災した太陽光発電設備の保管等について

被災したパソコンの処理について

- ・災害廃棄物処理に関して以下の事務連絡を石川県、新潟県、富山県、福井県に発出(1月4日)

地震により被害の生じた建築物等の建設リサイクル法上の取扱いについて

- ①中部・関東地方環境事務所職員のべ13人日を被災自治体に派遣し、現場の状況確認及び必要な助言等を実施。

日付	自治体名	
1月2日	石川県	金沢市
	新潟県	新潟市
1月3日	石川県	七尾市、輪島市、中能登町、羽咋市、穴水町

	新潟県	上越市
	富山県	富山市、氷見市
	石川県	金沢市、かほく市、宝達志水町、志賀町、内灘町
1月4日	富山県	射水市、高岡市
	新潟県	新潟市、燕市

②現地災害対策本部に以下の職員を派遣

派遣先	派遣開始日	派遣者	のべ人日
石川県庁	1月2日～	本省指定職級	7人日

【大気汚染・水質汚染関係】

- ・震度5弱以上の県及び大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の政令市（石川県、富山県、福井県、新潟県、長野県、岐阜県、金沢市、富山市、福井市、新潟市、長野市）に対し、大気環境に影響をもたらす事象や水質汚濁事故の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（1月1日）

【大気環境中放射線モニタリング】

- ・大気環境中放射線モニタリングの測定頻度を通常モード（1時間間隔）から緊急モード（2分間隔）に変更（1月1日18時45分）。
- ・大気環境中放射線モニタリングの測定頻度を緊急モード（2分間隔）から通常モード（1時間間隔）に戻し監視を継続（1月2日10時50分）※現時点で異常なし。

【動物愛護管理関係】

- ・動物愛護管理室から新潟県、富山県、石川県、福井県、新潟市、富山市、金沢市、福井市に対し、被災状況について電子メールにて下記の情報提供を依頼（1月2日）。
 - ①動物収容施設の被災状況
 - ②特定動物の逸走の有無
 - ③ペットの同行避難の状況等 ※避難所などで特に問題が生じている場合

【公費負担医療関係】

- ・「手帳の提示なしでも療養の給付等が可能となる」旨の事務連絡の発出。（1月4日16時頃）
 1. 全都道府県
 2. 日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本看護協会（日本医師会、日本薬剤師会には連絡がつかなかったので、明日再度連絡予定。）

（17）金融庁

- 1月1日（月）16：11、金融庁災害対策連絡室を設置。
- 1月2日、令和6年能登半島地震による災害にかかる災害救助法の適用を決定したことを受け、北陸財務局及び関東財務局において、日本銀行との連名で、石川県、富山県、福井県及び新潟県の金融機関等に対して、「令和6年能登半島地震にかかる災害等に対する金融上の措置について」を発出。
- 1月4日、金融庁長官をヘッドとする庁内横断の対応チームを設置。
- 1月4日、金融庁ウェブページに特設サイトを設け、被災者の生活支援等に資する情報を随時更新。

○1月4日、被災者からの相談を受け付ける「令和6年能登半島地震金融庁相談ダイヤル」
(フリーダイヤル)を設置。

(18) 国土地理院

- 国土地理院災害対策本部会議 (1/1 18:50、1/2 11:10、1/3 11:55、1/4 13:10)
- 電子基準点による地殻変動について、HPに掲載 (1/1)
- 被災状況調査のため、測量用航空機にて空中写真を撮影 (1/2)
- 「だいち2号」観測データの解析による地殻変動、震源断層モデルについて HPに掲載 (1/2)
- 空中写真(垂直写真、正射画像)を関係機関に提供するとともにHPに掲載 (1/3)
- 斜面崩壊・堆積分布データ、斜面崩壊・堆積分布図を関係機関に提供するとともにHPに掲載 (1/4)
- 被災前後の比較(空中写真)、「だいち2号」観測データの解析による海岸線の変化をHPに掲載 (1/4)

(19) 国土技術政策総合研究所・土木研究所・建築研究所・港湾空港技術研究所

- 国土技術政策総合研究所災害対策本部会議 (1/1~1/4)
- 土木研究所災害対策本部会議 (1/1~1/4)
- 建築研究所応援対策本部会議 (1/1~1/4)
- 道路構造物の専門職員が石川県内の橋梁などの道路構造物を現地調査 (1/2, 1/3 : 国総研2名、1/5 : 国総研3名、土研3名)
- 下水道の専門職員を石川県庁へ派遣 (1/3~1/4 : 国総研1名、1/5 : 国総研2名)
- 建築物のRC構造および防火の専門職員を現地に派遣 (1/3, 1/4 : 国総研2名、建研5名)
- 建築基礎地盤の専門職員を現地へ派遣 (1/4 : 建研2名)
- 港湾構造物の専門職員を石川県内の港湾施設の現地調査のため派遣 (1/2~1/5 : 国総研1名、港空研1名)
- 利用可否判断等に関する技術支援を実施 (1/2~1/5 : 国総研2名、港空研5名)
- 空港施設の専門職員が空港の復旧等に関する技術支援をリモートにて実施 (1/2~1/5 : 国総研2名)
- 砂防・土砂災害の専門職員を現地へ派遣 (1/5 : 国総研2名、土研2名)

(20) 原子力規制庁

【会議等の設置】

令和6年1月1日

16 : 15	総理指示
16 : 19	志賀発電所に係る原子力規制委員会・内閣府事故合同警戒本部を設置
16 : 26	志賀発電所に係る原子力規制委員会・内閣府事故合同現地警戒本部を設置
17 : 00	官房長官会見
21 : 50	志賀発電所に係る原子力規制委員会・内閣府事故合同警戒本部の廃止

【住民防護関係】

- オフサイトの直近の対応状況
- 令和6年1月1日

16:52 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請
＜避難状況等＞

・現在のところなし

1. 住民避難に関する情報

(1) 避難準備要請区域 現在のところなし

(2) 避難要請・指示区域 現在のところなし

(3) 屋内退避準備要請区域 現在のところなし

(4) 屋内退避指示区域 現在のところなし

(5) 住民避難状況 現在のところなし

(6) 周辺の被害状況 確認中

【医療関係】

○ オフサイトの直近の対応状況

・安定ヨウ素剤：備蓄場所の被災状況 情報なし

・原子力災害医療：被ばく傷病者 なし

・原子力災害拠点病院：確認中

1. 安定ヨウ素剤の服用に関する情報

令和6年1月1日 20:30: 情報なし

2. 原子力災害医療に関する情報（安定ヨウ素剤の服用に関する情報を除く）

(1) 人員派遣関連

令和6年1月1日

18:30 ERC 要員6／11名参集済

19:16 高度被ばく医療支援センター及び指定公共機関の参集状況連
絡状況

指定公共機関（JAEA: 6名、QST: 6名）

高度被ばく医療支援センター

（弘前大学：6名、福島医大：7名、福井大学：3名、広島大学：3名、長崎大学：
2名）

(2) 負傷者関連

令和6年1月1日 20:30: なし

【放射線防護関係】

○ 放射性物質の外部への影響関係

・原子力施設外での放射性物質による影響

○ I L 1 を超過したモニタリングポスト：なし

○ I L 2 を超過したモニタリングポスト：なし

飲食物のスクリーニング基準を超過したモニタリングポスト：なし

飲食物の出荷・摂取制限 現在のところなし

令和6年1月4日

・原子力施設外のモニタリングポスト稼働状況：

【欠測（14局）】

上中局（かみなかきよく） UPZ 北北東 約22km

下唐川局（しもからかわきよく） UPZ 北北東 約24km

内屋局（うちやきよく） UPZ 北北東 約29km

別所岳局（べっしょだけきよく） UPZ 北東 約17km

劔地局（つるぎぢきよく） UPZ 北 約19km

本郷局（ほんごうきよく） UPZ 北北東 約26km

河内局(かわちきょく)	UPZ	北東	約 22km
浦上局(うらかみきょく)	UPZ	北北東	約 28km
深見局(ふかみきょく)	UPZ	北	約 28km
猿橋局(さるはしきょく)	UPZ	北	約 23km
門前局(もんぜんきょく)	UPZ	北	約 26km
阿岸局(あがしきょく)	UPZ	北	約 22km
馬渡局(まわたりきょく)	UPZ	北	約 17km
黒島局(くろしまきょく)	UPZ	北	約 24km

1. 放射性物質の外部への影響に関する情報

(1) モニタリング情報

ア 原子力施設外での放射性物質による影響 (20:30現在)

現在のところ発出なし

イ 原子力施設外のモニタリングポスト稼働状況

1月4日 16:00現在

【欠測(14局)】※距離の記載は発電所からの距離を示す

上中局(かみなかきょく)	UPZ	北北東	約 22km
下唐川局(しもからかわきょく)	UPZ	北北東	約 24km
内屋局(うちやきょく)	UPZ	北北東	約 29km
別所岳局(べっしょだけきょく)	UPZ	北東	約 17km
剣地局(つるぎぢきょく)	UPZ	北	約 19km
本郷局(ほんごうきょく)	UPZ	北北東	約 26km
河内局(かわちきょく)	UPZ	北東	約 22km
浦上局(うらかみきょく)	UPZ	北北東	約 28km
深見局(ふかみきょく)	UPZ	北	約 28km
猿橋局(さるはしきょく)	UPZ	北	約 23km
門前局(もんぜんきょく)	UPZ	北	約 26km
阿岸局(あがしきょく)	UPZ	北	約 22km
馬渡局(まわたりきょく)	UPZ	北	約 17km
黒島局(くろしまきょく)	UPZ	北	約 24km

(2) 緊急時モニタリング実施計画

現在のところ発出なし

(3) 人員派遣・資機材関連

上席放射線防災専門官(柏崎刈羽・志賀担当) 1名が志賀OFCへ到着済み

(4) 出荷制限・摂取制限関連

現在のところなし

【実動対処関係】

現在のところなし

【広報関係】

1. プレス等公表の状況 (国際関係を除く)

(1) 情報提供

令和6年1月1日

16時48分 Nアラート(第1報)

16時57分 Nアラート(第2報)

17時52分 Nアラート(第3報)

18時30分 記者ブリーフィング(第1回)

19時21分 Nアラート(第4報)

20 時 12 分 Nアラート（第 5 報）

20 時 30 分 記者ブリーフィング（第 2 回）

（2）記者会見等

現在のところなし

【国際関係】

1. プレス等公表の状況（国際関係）

（1）情報提供

令和 6 年 1 月 1 日

17：19 IAEA 通報第 1 報

（2）放射性物質の外部への影響に関する情報

現在のところなし

（2 1）こども家庭庁

①児童福祉施設等関係

ア 利用者関係

○災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について
都道府県等に周知。（1/1）

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

①母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること（1/1）

②児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと（1/1）

③保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等（1/2）

イ 事業者関係

○児童福祉施設等の人員基準等の取り扱いについて

人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。（1/1）

○各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。（1/1）

○被災者に対する子育て短期支援事業の取り扱いについて

子ども・子育て支援交付金の交付対象事業である子育て短期支援事業のうち、短期入所生活援助（ショートステイ）事業について、被災したことにより一時的に養護を必要とする家庭が対象に含まれていること、利用日数等の弾力的な取扱いを行うことについて各都道府県に周知。（1/2）

ウ その他

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

・児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置（1/1）

・母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等

・児童手当の認定等に係る添付書類の取扱いや申請等が遅れた場合の措置（1/

2)

○公費負担医療(療育の給付、養育医療)について、医療受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に周知。(1/1)

② 障害児施設関係

ア 利用者関係

○災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について
定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。(1/1)

○被災した要援護障害者等への対応について
災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど)について周知し、特段の配慮を要請(1/1)

イ 事業者関係

○障害児入所施設等の人員基準等の取扱いについて
人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。(1/1)

ウ その他

○障害児者の安否確認等について
市町村が障害児についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を都道府県等に周知。(1/1)

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

【山形県】	1月1日	16時22分	災害対策本部	設置
【新潟県】	1月1日	16時10分	災害対策本部	設置
【富山県】	1月1日	16時10分	災害対策本部	設置
【石川県】	1月1日	16時06分	災害対策本部	設置
【福井県】	1月1日	16時22分	災害対策本部	設置
	→ 1月4日	13時00分	廃止	